



緊急救援アピール 活動報告書#5

トルコ | 地震

緊急救援アピール番号： MDRTR004 緊急救援アピール発出日：2023年2月7日 活動戦略公開日：2023年2月21日 改訂活動戦略公開日：2023年6月7日	Glide (Global unique disaster Identifier number) 番号： EQ-2023-000015-TUR
活動最新報告書#5 発行日：2024年2月2日	
本報告書の対象期間：2023年2月7日から 2023年12月31日まで	活動期間：24か月（2023年2月7日から2025年2月 28日まで）
支援対象者：125万人	支援を受けている人の数：163万4,881人
資金援助要請（スイスフラン）： 国際赤十字・赤新月社連盟（連盟）の緊急救援アピールを通じて4億スイスフラン、連盟全体で7億 5,000万スイスフラン	DREFからの当初割当額： 200万スイスフラン

2023年6月7日に発行された[緊急救援アピールの改訂活動戦略](#)に基づき、本緊急救援アピールは国際赤十字・赤新月社連盟（連盟）全体の資金援助要請として7億5,000万スイスフランを求めるものであり、そのうち4億スイスフランは連盟事務局より資金援助を行うが、3億5,000万スイスフランはトルコ赤新月社による国内募金、二国間による寄付、連盟による現物や現金の寄付で賄われる予定である。この改訂緊急救援アピールに対し現在35%の資金援助があり、また、このほかに1%に相当する552万3,794スイスフランの資金援助の意思表示を受けている状況だが、トルコ赤新月社が、連盟の支援を受けながら、地震により被災した人々の喫緊のニーズ、早期復興および復興ニーズに対応し続けるには、更なる資金援助が必要である。

A. 状況分析

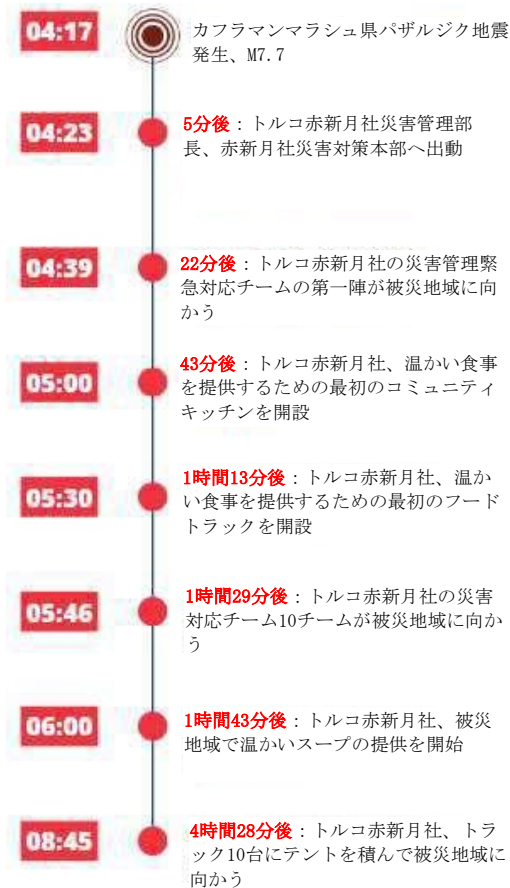
緊急事態の概要

2023年2月6日午前4時17分、トルコでマグニチュード7.7の地震が発生し、その後も、最大震度6.7となる余震が83回発生した。翌日の午後1時24分には、同じ地域をマグニチュード7.6の別の地震が襲った。アドウヤマン、ハタイ、カフラマンマラシュ、ガジアンテプ、マラティヤの各県が最も大きな被害を受けたと報告された。その後も、2月20日にハタイ県のシリア国境に近いデフネ区でマグニチュード6.4の地震が発生し、同日夜にはハタイ県サマンダグ区でマグニチュード5.8の地震が発生し、すでに甚大な影響を受けていた地域の被害をさらに拡大させた。最初の地震発生から約2週間以内に、同地域で24,000回以上の揺れが観測された（災害緊急事態対策庁、2023年4月5日）。

これらの地震による死者は5万783人とされる（[トルコ国営放送TRT、2023年4月22日](#)）。災害緊急事態対策庁（AFAD）によると、そのうち少なくとも6,800人はトルコに滞在するシリア難民であり、2023年4月6日時点で10万8,272人が負傷している。

トルコ赤新月社の対応 活動のタイムライン 最初の5時間

トルコ地震 日付：2023年2月6日



政府が避難させた推定52万8,146人を含む約300万人が避難している。また、50万棟以上の建物が被害を受け、そのうち少なくとも26万4,378棟（約71万戸の住宅）が倒壊または深刻な被害を受けた。被災地域では道路インフラも同様に深刻な被害を受けたため、特に地震発生当初は遠隔地の村や地区へのアクセスが妨げられた。AFADの最新のアセスメントによると、合計17県が地震の影響を受け、約910万人が直接的な被害を受けたとされている（[トルコ政府、2023年3月27日](#)）。

地震の影響を受けた地域の冬は概して厳しく、強風、低温、雨や雪に見舞われ、生活の質を酷く低下させる。こうした課題に対応するため、トルコ赤新月社は必要に応じて、積極的に厳冬期対策を行ってきた。

震災発生以前より、被災地域はすでに約180万人のシリア難民を受け入れていた（2023年1月時点でトルコ国内にいる全シリア人の47%）。特に極寒の冬や酷暑の夏の時期、難民はすでに厳しい状況にあったが、今回の地震は難民にもホストコミュニティにもさらなる重圧をもたらした。

政府当局は、他の機関の協力を得て、被災した人々を応急的なテントから、より恒久的なコンテナ型仮設住宅へ移行させる対応を主導している。

対応の概要

2023年12月更新

トルコ赤新月社の対応 地震 | トルコ



トルコ赤新月社は
4億2,600万食
以上の温かい食事を提供



連盟とのパートナーシップの下
トルコ赤新月社は
A101店舗で使用できる買物券**14万枚**、
7,000万トルコリラ相当を
76,314世帯に配付

トルコ赤新月社は、以下を含む他の救援物資やサービスも提供した：

配付地点

1,000か所
以上

82か所
食料提供場所

55台
移動式オープン

439台
移動式キッチン

142か所
フィールドキッチン



連盟及びWFPとのパートナーシップの下
トルコ赤新月社は、「Collective
Kindnessプロジェクト」を通じて
12億5,207万4,400トルコリラを
11万5,043世帯に給付



連盟とのパートナーシップの下
トルコ赤新月社は、ESEN現金給付カードを
通じて
4億3,124万1,000トルコリラを
4万666世帯に給付



UNICEFとのパートナーシップの下
トルコ赤新月社は
1億5,968万8,128トルコリラを
10万2,331世帯に給付



現地の寄付により
トルコ赤新月社はラマダン期間中
4,500万トルコリラを
4万4,344世帯に給付



献血
150万6,002人



保健医療サービス
4万7,127人



心理社会的支援
20万7,644人



巡回診療ユニット
11班



66万4,419人/日
スタッフ及びボランティアが
被災地域で対応した延べ日数



暖房器具
5万7,669台



テント配付
13万4,677張



毛布
58万3,275枚



衛生キット
34万1,000セット

公開

トルコ当局は、AFADの枠組み下で、この地震への対応の全体的な調整と管理を主導している。この対応において、トルコ赤新月社は被災地域における食料配給サービスの全体的な調整を主導する役割を任せられ、国家災害対応計画に定めるこのサービス部門の主要なパートナーである。

トルコ赤新月社の対応は、災害対応センターと各支部を通じて行っている。この地震対応において、トルコ赤新月社は技術コミュニケーション、保健医療、物流、居住支援、心理社会的支援（PSS）、コミュニケーション、（捜索・救助活動）、血液サービス、資金調達活動（現物、現金）などの異なるセクターで、さまざまな関係者や政府機関、代表者を支援する立場を取っている。全体では、発災以降少なくとも2,109人の専門スタッフと2万6,090人のボランティアが対応活動の支援に従事している。トルコ赤新月社は主に食料配給を主導しており、コミュニティサービスセンターや支部などトルコ赤新月社の他の部門と連携して、心理社会的支援、保護の主流化、救援物資の配付（毛布、寝袋、暖房器具、衛生キット、ベッド、その他の不可欠な救援物資）、血液サービスなども支援している。

トルコで長期的に活動している赤十字・赤新月運動パートナーは他にいないため、トルコ赤新月社はトルコで唯一活動している赤十字・赤新月社である。国際赤十字・赤新月社連盟（連盟）は、赤十字・赤新月社の人道支援の**原則と規則**に沿って、この対応における国際的な連携に優先して取り組んでいる。

連盟は2月6日、災害救援緊急基金（DREF）から200万スイスフランを割り当て、初動対応にかかる当面の費用をまかなった。その後、2月7日に緊急救援アピールが発出された。連盟のグローバル人材緊急対応メカニズム（緊急対応要員）は、当初は活動管理、連盟加盟社の調整、緊急時の保健、及びコミュニケーションの役割に動員された。その後、この緊急対応要員はセクター別の役割によって補完された。活動の緊急対応段階を通して、各セクターのニーズや対応可能な人員のプロファイルに基づき、延べ50名の緊急対応要員がこの活動に派遣された。

現地におけるさまざまな機関間の調整を円滑に進めるため、連盟は既存の緊急時社会的セーフティネット（ESSN）¹の構造を拡大させ、トルコ赤新月社とともにガジアンテプに活動の現場拠点を設置した。現地での最新の需要を受けて、専任のエリアコーディネーターをアドゥヤマン、ハタイ及びカフラマンマラシュに派遣し、復興のプロセスをバランスよく効率的に進められるようにした。

緊急避難所は、復興段階において引き続き重要な優先事項である。現在行われている、被災者をテントから公式の仮設住宅に移動させる活動は2023年5月に開始された。現場レベルの会議によると、大部分の被災者はテントから仮設住宅に移動したが、まだ多くの場所でニーズが残っているという。現在公式のテント避難所があるのはハタイ県のみで、4,000人を超える人々がそこで暮らしている。さらに、被災した県の各地ではテントや仮設避難所、仮設住宅で暮らしている人たちを含め、8万8,726人（避難民動向モニタリングシステム（DTM）第3回アセスメント、2023年10月4日～16日）が非公式な場所で生活している。発災直後、トルコ赤新月社は、連盟やその他の関係者と協力して、厳冬期における居住支援への対応に注力した。内容としては、冬の環境に耐えるために被災した人々にテント、ブルーシート、寝袋、毛布、暖房器具を提供した。冬は再び訪れるので、トルコ赤新月社は冬場を乗り切るために不可欠な救援物資を最も弱い立場にある世帯に配付するなどする「厳冬期対策」計画を策定した。

さらに、トルコ赤新月社はスープや温かい食事、食料セットの提供など食料の配付に携わっている。ほとんどの県では大規模な食料配布は2023年8月末をもって終了しており、残すはハタイ県（アンタキヤ）のみとなっている。加えて、トルコ赤新月社は個人の衛生促進、公衆衛生、保護、保健医療及び社会心理的支援といった極めて重要な分野でも支援を提供している。地震発生後には緊急の行動が不可欠であったが、トルコ赤新月社の活動は2023年8月末時点で緊急対応から、より長期的な復興に向けた持続的な取り組みに転じた。この転換は、被災した人々のニーズの変化を反映したもので、震災後の復興プロセスを促進するという、より広義な目的に沿ったものである。

2023年12月31日更新



¹ 緊急時社会的セーフティネット（ESSN） | IFRC

国際人道調整システムにおけるシェルターセクターの調整の主導的役割の一環として、機関間常設委員会（IASC）のスケールアッププロトコルの発動に先立ち、連盟はグローバル・シェルタークラスター・コーディネーターに続きシェルターセクター調整の専門シニアチームを配備し、この機能の要件を満たした。

財政支出については、2023年12月31日時点で、本緊急救援アピールの多国間資金援助要請のうち、14万1,392スイスフラン（35.35%、確約、意思表示、現物寄付を含む）が調達され、そのうち9万スイスフランが支出された（資金執行率66%）。

ニーズ分析

活動の開始以来、連盟とトルコ赤新月社は、被災者のニーズを把握して活動を導くために、共同で複数のアセスメントを実施してきた。報告書[Beyond the Faultline: Assessments After the Earthquake](#)（地震後のアセスメント）は、実施された各種分析に基づき被災したコミュニティのニーズをまとめたものである。社会的セーフティネット（ESSN）プログラムからの震災前の一次データと二次データを活用して、トルコ国内にいる難民への災害の影響を検証して計画を作成するために分析が行われ、[Shaken to the Core](#)（ESSN及びC-ESSN受益者への震災の影響アセスメント）と題する報告書が作成された。別の分析、[Shaken to the Core II](#)（震災前の生活について）では、被災した人々の震災前の生活状況に焦点を絞り、中長期的な復興のための軌跡を提案している。また、[Consultation with the Communities](#)（コミュニティとの協議）は、地震発生直後に2,600人を超える現地コミュニティのリーダーに対して、彼らの優先度の高いニーズを把握するための調査を実施した。ESSNプログラムの一環として、[Back at Rock Bottom](#)（地震後の次の災害を逃れる難民たち）と題する、震災後の難民の世帯構成や生活状態の変化を調査するための、フォーカスグループによるディスカッションをまとめた報告書が2023年5月に完成した。

国連人道問題調整事務所（OCHA）は、トルコ赤新月社、連盟、各国連機関、トルコ国内で活動する国際非政府組織（INGO）の参加を得て、**マルチセクター迅速アセスメント（MIRA）**を主導した。トルコ赤新月社と連盟は、このアセスメントのデータの収集、分析、可視化をサポートし、セクター別の優先的ニーズに基づく今後の計画立案の充実を図った。さらに、連盟の情報管理（IM）チームは定期的にあセスメント及び二次データレビュー分析²を実施しており、対応のための考察や方向性を提供するために主なセクターやテーマ分野を網羅した週次報告を発行している。

トルコ赤新月社と連盟は、地震発生以来、**4件の市場アセスメント**を実施した。2月上旬の発災直後に、迅速市場アセスメント[A Dire Humanitarian Situation](#)を実施した。その後、トルコ赤新月社、連盟及び世界食糧計画（WFP）は、最初の迅速アセスメントを補完するために、共同で2件の市場アセスメントを実施した。Uneven Market Speedsと題して発行された第2回及び第3回の市場アセスメントからは、主な勧告として、連携を確保しつつ活動の重複を避けるため、現金給付ベースの支援活用を検討することと、他の人道支援組織、地方行政、地域の団体とのパートナーシップを構築することが提言された。さらに、トルコ赤新月社と連盟は、機関間現金給付支援技術ワーキンググループによる2回の共同市場アセスメント（[第1回は5月、第2回は11月に実施](#)）に貢献した。ESSNプログラムの一環として実施された広範囲の市場アセスメントは[11月に総括](#)され、調査対象の購買力の低下、消極的な対処戦略への依存傾向、顕著な負債が浮き彫りとなった。

² IFRC GO - トルコ：地震 - 2023-02

トルコ赤新月社は、連盟の支援を得て、4月上旬に被災地において復旧アセスメントを実施した。この重要な調査の目的は、地震から2か月の状況を把握し、その先の数か月の間に早期復興がどのように進展するかについて掘り下げた分析を行うことであった。現地視察から得た調査結果やエビデンスに基づき、2023年4月中旬に復興計画が策定された。その中で、移行状況を記載するとともに、最新の優先事項をトルコ赤新月社のマスタープランと擦り合わせて、コミュニティと個人が回復力を取り戻すための復興の展望を打ち出した。

最新情報を反映した最新のアセスメント報告書を以下に挙げる³。

1. [Shaken to the Core: Assessing the Impact of the Earthquake on ESSN and C-ESSN Recipients \(ESSNおよびC-ESSN受益者への震災の影響アセスメント\)](#)
2. [Consultation with the Communities \(コミュニティとの協議\)](#)
3. [Shaken to the Core II: Portrayal of Pre-disaster Livelihoods \(震災前の生活について\)](#)
4. [Multi-sectoral Initial Rapid Assessment \(MIRA\) \(マルチセクター初期迅速アセスメント\)](#)
5. [A Dire Humanitarian Situation: Rapid Market Assessment \(迅速市場アセスメント\)](#)
6. [Transaction Analyses of KIZILAYKART Beneficiaries in the Earthquake Zone \(被災地域におけるKIZILAYKART受益者のトランザクション分析\)](#)
7. [Uneven Market Speeds: Exploring the Potential for Cash Programming after the Earthquake \(震災後の現金給付プログラムの効果の検討\)](#)
8. [Minimum Expenditure Basket \(MEB\) Methodology and Analysis for Turkiye Earthquake Emergency \(トルコ地震のための最低生計費 \(MEB\) の手法及び解析\)](#)
9. MEB After the Earthquake Disaster in Turkiye (トルコ地震後のMEB) [3月](#)、[4月](#)、[5月](#)、[6月](#)、[7月](#)、[8月](#)、[9月](#)、[10月](#)、[11月](#)
10. [Back at Rock Bottom: Refugees Escaping Yet Another Disaster after the Kahramanmaras Earthquake \(カフラマンマラシュ地震後の次の災害を逃れる難民たち\)](#)
11. [IFRC, DEEP, OCHA, DFS Secondary Data Review Library \(IFRC、DEEP、OCHA、DFS二次データレビューライブラリー\)](#)
12. [Beyond the Faultline: Assessments After the Earthquake \(地震後のアセスメント\)](#)
13. [Perception Survey \(認識調査\)](#)
14. [Adapting to Adversity \(逆境への適用\)](#)
15. [Back at Rock Bottom: Refugees Escaping yet Another Disaster \(次の災害を逃れる難民たち\)](#)
16. [Uneven Market Speeds: \(不均等な市場速度\)](#)
17. [Kindness in Action \(Collective Kindnessプロジェクト第1フェーズ、モニタリング・評価報告書\)](#)
18. [Beyond Assistance: Perspectives of Refugees on Socioeconomic Empowerment \(社会経済的エンパワメントに対する難民の見解\)](#)
19. [Navigating Socioeconomic Realities \(社会経済的現実への対応\)](#)
20. [Market Assessment: Purchasing and Consumption Preferences \(市場アセスメント：購買・消費の優先傾向\)](#)

完了したアセスメントと二次データのレビューに基づいて、本活動で対応すべき主要なニーズについて以下の各項で概説する。

優先すべき地域：アドゥヤマン、ハタイ、カフラマンマラシュ、ガジアンテプ、マラティヤの各県が最も大きな被害を受けたと報告された。当初、アダナ、ディヤルバクル、シャンルウルファ、キリス、オスマニエ、エラズーの6県が影響を受け、推定910万人が直接的な被害を受けたとされている。この地域には180万人以上の難民が住んでおり、すでに弱い立場に置かれていたため、地震により状況はさらに悪化した。

総合的なアセスメントの後、政府はさらに6県（ビンギョル、カイセリ、マルディン、トゥンジェリ、ニーデ、バトマン）を災害地域に指定し、全国で合計11県が被災地となった。

居住支援及び不可欠な救援物資：今回の地震は、特にトルコの国民と難民の両方が暮らす人口密度の高い住宅地において、居住場所や住居、定住に甚大な被害をもたらした。当初、300万人を超える人々が被災地域で避難を余儀なくされ、一時避難所や必需品など救援物資の援助を必要としていた。再建や修繕、それに伴う恒常的な居住場所への移住の取り組みには、相当な時間とすべての関係者間の調整が必要となる。大規模な避難の結果、国内各地で賃料も高騰した。人々が仮設住宅に移転し、非公式な避難所が集約されていくにしたがって、まずは安全で尊厳を重視した居住支援がニーズとして常に発生し、個人や世帯の復興に不可欠である。一時避難所、特に基本的サービスへのアクセスが限られている非公式な避難場所にいる人々は、引き続き極めて弱い立場に置かれている。特筆すべき点として、テントで暮らす世帯は、火災の危険から室内で調理ができないというさらなる課題に復興段階で直面している。

食料安全保障：地震の後、特に被害が大きかった地域では市場が一部中断され、避難を余儀なくされた人々は調理設備も利用できなかったため、そのまま食べられる食料や暖かい食事が主に必要とされていた。地震から6か月以上が過ぎ、重点が緊急対応から復興に移行し、人々が調理設備のある仮設住宅に移り住むにつれて、温かい食事に対する需要は減少した。トルコの国家災害対応計画の下で、トルコ赤新月社は災害時に調理済みの食料の提供と調整を正式に命じられており、その結果、発災以降食料配給のために多くの資源が投じられてきた。しかし、現在トルコ赤新月社は、引き続きニーズのあるハタイ県アンタキヤを除いて、温かい食事の提供を終了している。被災した他の県では、非政府組織（NGO）が必要に応じて栄養サービスの提供を続けており、トルコ赤新月社は調整業務を主導している。

農業生産への被害、農場での働き手の不足、物価の高騰、その他雨不足などの要因により、食料価格は上昇していると報告されている。復興段階では、多目的現金給付支援は引き続き優先事項であり、被災した人々にとって基本的支援を提供するための望ましい形態である。これは、地震の後で実施された複数の市場アセスメントの結果に基づく、市場の回復に対する前向きな見通しと、被災した人々への支援として現金・引換券給付支援の実現可能性に沿ったものである。

生計支援：被災地では生計手段が大きく損なわれ、その結果、需要側と供給側の双方で労働力が著しく減少した。地震で被災した人口の25%以上が収入を得るための活動を失っており、仕事や収入の機会を得ることは、生活再建と回復力強化のために最も重要な課題となっている。

被災地域の主要セクターは、サービス業、農業、畜産業である。トルコ赤新月社の予備的な分析によれば、地震を生き延びた人々の57%が収入の減少を報告しており、13%が収入源を完全に失ったと回答した。都市部と農村部の両方で、多くの被災者が職場の損傷に見舞われた。職場の被害を報告した人々の相当数が解雇され、失職したことも述べていた。同時に、復興アセスメントの結果から、労働力が他県に移住していることから、被災地の経営者は事業を継続するために適格な労働者を探すのに非常に苦労していることも判明した。

被災地の農業及び畜産業は大きな被害を受けた。トラクター、灌漑設備、工具といった生産機械など、重要な資産が大きな被害を受けた。被害は家畜小屋、搾乳機、養蜂場にまで及んでいる。家畜の損失は広範囲に及んでおり、何千頭もの牛、羊、ヤギが死に、養蜂用の巣や家禽類も大きな損失を被っている。地震の影響は農業にとどまらず、さまざまな業種や産業に影を落としている。家具店からレストランまで多く

の中小企業が建物の破損や営業停止に直面し、多くの人々が主な収入源を失った。この地域の主要な雇用源である繊維部門は特に大きな打撃を受けており、工場が破壊され、さらに人口の流出と熟練労働者の不足も重なった。

連盟とトルコ赤新月社は、今日までに約860の農場と607の中小企業を支援するなど、徐々に生計の復興支援に移行したが、影響を受けた生計手段や事業は膨大な数に上るため、被災地では今も生計支援のニーズがある。主な支援分野は、各コミュニティの経済生活を再建するための零細・小規模企業への助成金の提供、職を失った人々への技能訓練と職業紹介、畜産や農業、農村部の復旧による持続可能な生産環境の整備、損傷したインフラの復旧、生産資産へのアクセスなどである。こうした支援は、この地域の経済機会を活性化させ再建し、食料生産を継続する上で大いに役立つ。これらの分野での取り組みは、マーケティング、農業、畜産における公共効率も高め、活性化された後のこれらの分野での雇用を促進する。この地域からの移住が生産に及ぼすかもしれない悪影響を軽減し、農場が生産を再開できるようにすることで、むしろ帰る場所として魅力を高める可能性がある。資金調達の状況によるが、トルコ地震活動計画の下での2024年の生計復興支援として以下の活動が計画されている。

- 職場や避難所の復旧、家賃補助に加えて、現金給付を通じて被災した農家や畜産農家への支援を拡大する。
- 技術的なスキルアップ、仕事のマッチングや職業紹介の促進を通じて、職を失った労働者の職場復帰を支援する一方、雇用主には賃金、労働許可、社会保険への助成金を通じてインセンティブを与える。
- 協同組合や大企業との連携作りに加え、技術的、金銭的支援を通じて、女性主導の事業や自家生産を支援することで、状況に合わせた女性の経済的エンパワーメントを支援する。
- アドボカシー及び啓発活動は、2024年にすべての生計復興支援活動に主流化される。

保健医療と心理社会的支援 (PSS) : 保健医療へのアクセスは、特に農村部に住む人々にとって、重要な問題として浮上している。これに対して、保健省は8月中旬時点で、緊急要請に対して適切な医療ユニットが農村部に出向き、必要としている人々に支援を提供できるよう措置を講じている。この取り組みは、地震で被災した10県にある少なくとも15の病院において報告されている中程度から重度の被害により生じる需要とのギャップに対処することを目指している。2023年3月18日に国際移住機関 (IOM) が主導したアセスメントでは、3,022地点のうち、12%は近くに医療施設がなく、さらに39%は必要不可欠な医薬品がないことが明らかになった。ハタイの141の避難所のうち、53%の避難所では保健医療関連の課題として、主に医療施設までの距離が関連していた。また、医療サービスを受けるための待ち時間が長いことや、障がいや慢性疾患のある人たちの医療へのアクセスについても懸念が指摘されている。

給水・衛生及び衛生促進 (WASH) : 地震の影響を受けた地域へ安全な水、衛生設備、衛生キット、清掃用品を確実に提供することが、重要な懸念事項として浮上した。当局によるインフラの修理や給水への取り組みが続けられているにもかかわらず、多くの被災地では清潔な水へのアクセスに依然として大きな課題があり、最優先のニーズとなっている。OCHAの報告書でも、トルコの被災地では2023年5月上旬まで、給水・衛生及び衛生促進 (WASH) が主要な人道支援ニーズであった。しかし、トルコ赤新月社の貢献により、8月までに大幅な改善が見られ、すべての避難所キャンプとほとんどの仮設住宅で、通常の給水、シャワー設備、洗濯サービス、トイレが利用できるようになった。水を媒介とする感染症を防ぐため最も被害が大きかった地域に清潔な水を供給する活動において、トルコ赤新月社は大きく貢献した。アンタキヤでは地下の配管が破損したため幾分の遅れがあったものの、給水トラックなどの代替手段を使って避難所キャンプへ水が届けられた。

地震はインフラに甚大な被害をもたらし、多くの世帯が水の供給を断たれたり、清潔な水を利用できなくなったりした。政府や国連のさまざまなアセスメントにより、具体的なニーズや課題が特定された。震災からの復興が進む中、政府及び主要な支援組織は、清潔な水へのアクセス確保と重要なインフラの復旧に

特に重点を置き、引き続き給水・衛生及び衛生促進を優先している。

活動におけるリスクアセスメント

リスク管理は、意思決定におけるリスクアセスメントや、活動の状況に基づくリスクの見直しなどを含めて、活動に組み込まれている。管理部は、リスク管理の指針となるリスク管理計画や許容できるリスクの量や内容などを示したリスク選好度声明を含む、活動のリスク登録簿を制定している。

重要なリスクを予測し、活動の実施に反映するために、これらの文書のレビューは定期的に行われている。活動の初期段階で特定された主な活動リスクとしては、安全確保、保護、ジェンダー及び包摂（PGI）、被災地の中でも特に遠隔な場所への救援物資のタイムリーな配達などが挙げられた。現金・引換券給付リスク（現金給付の対象となる受益者の特定、選考条件の周知）などのその他のリスクは、チームによって管理されている。リスク軽減対策も講じられており、これらのリスクと関連する軽減対策が現在も適切であることを確認するために、継続的な見直しが行われている。

B. 活動戦略

活動戦略に関する最新情報

本アピール活動報告書は、連盟の[活動戦略](#)に定める方向性と指針に基づくものである。この点において、トルコ赤新月社はトルコ国内で活動している唯一のパートナーであり、現地での活動の実施を主導している。一方、連盟は赤十字・赤新月社の人道支援の任務、原則及び規則に沿って、この対応における国際的な連携に取り組んでいる。連盟の役割は、連盟加盟社間の調整、トルコ赤新月社とトルコ政府を支援するために国内で活動する国連その他の国際パートナーとの連携、そしてシェルタークラスターでの役割に及ぶ。この活動は、トルコ赤新月社の現地での対応能力だけでなく、連盟とグローバルな「Red Pillar」の比較優位を基盤としている。

最良のエビデンスに基づいた強力な活動戦略を形成するために、情報生産は極めて重要である。連盟は、自らの連携機能を踏まえ、国連パートナーと足並みを揃えて、トルコ赤新月社を通じて情報管理、アセスメント、分析の強化を図ってきた。国連の3か月間のフラッシュアピールは2023年5月17日に終了したが、国連の人道支援パートナーらはアピールで合意したプロジェクト期間に則って活動を継続する。

改訂活動戦略に記載されている通り、国際リソースの動員においては引き続き、多目的現金給付支援、心理社会的支援、保護、及び生計支援が主要な優先事項である。2024年に入ってから優先事項の変更は予定されていないが、保護及び生計支援は引き続き活動の範囲を広げる一方、第2四半期からは多目的現金給付を通じた基本的支援を縮小し、最も弱い立場にある世帯への支援にさらなる重点を置く。

2024年には、トルコ赤新月社は、多目的現金給付プロジェクトを基本的支援と社会経済的エンパワーメントに重点を置いた取り組みへと発展させることに注力していく。これには、高齢者や障がい者といった弱い立場にある人々への継続的な支援に加え、女性、男性、小規模商店主、農家など、雇用が可能な人々を対象とした支援も行う。また、トルコ赤新月社は女性のエンパワーメントにも集中して取り組んでいく。このコンセプトに沿って、トルコ赤新月社は女性のエンパワーメントと起業支援事業の設立を支援する計画である。この包括的なアプローチを通じて、トルコ赤新月社はこれらのグループに対して起業スキル強化のための小額助成金や研修を提供することを目指している。こうした活動を通じて、トルコ赤新月社は地域経済の活性化を図り、支援しているコミュニティの持続可能な発展と経済成長を促進させることを目

指す。

トルコ赤新月社はシェルターセクターの唯一のアクターではないものの、復興への移行段階においてこの活動は極めて重要である点の特筆すべきである。なぜならば、人々を仮設住宅から常設の住まいへと移動させるプロセスは繊細で、時間がかかり、複雑で、完了するまでに何年も要するからである。

復興への移行

被災した人々の基本的なニーズを満たすための支援はまだ続いているが、トルコ赤新月社はその重点のあらかたを復興に向けた活動に移行している。ほとんどの県では大規模な食料配給は8月末をもって終了しており、残すは地震で最も大きな被害を受けたハタイ県（アンタキヤ）のみとなっている。

トルコ赤新月社は、災害管理・気候変動部内に、地震復興のための新しいプログラム組織を正式に結成し、役職は、トルコ赤新月社の他部門からの出向と勧誘により採用された。このプログラムチームは、復興のアセスメントと計画によって特定された優先順位に基づき、復興活動の日々の管理と実施すべてを担当する。優先事項としては、多目的現金給付、生計支援、保護、給水・衛生及び衛生促進（WASH）、地域に根ざした保健・応急手当（地域保健）、救援物資の補充、地震で被害を受けたトルコ赤新月社の施設の復旧・再建などである。

復興活動の実施は、最も被害を受けたハタイ、カフラマンマラシュ、アドゥヤマン、オスマニエ、マラティヤ、ガジアンテプの各県全域にある6つのコミュニティサービスセンターを中心に進められる。それぞれの地域サービスセンターにはスタッフとボランティアを配置し、現金給付、生計支援、保護、給水・衛生及び衛生促進（WASH）、地域保健などの活動で被災したコミュニティを支援する。さらに、これらのセンターには被災した人々のニーズに対応するため、ソーシャルワーカーや心理学者も配属される。

復興アセスメント及び計画

このプロセスを有効に促進し文書化するために、2023年4月の第一週に復興アセスメントの実施とその後の計画の制定が完了した。復興戦略は、被災した人々の緊急および中長期的な復興ニーズに応えるための包括的な対応を行うアプローチを概説しており、特にホストコミュニティや難民を含む最も弱い立場にあるコミュニティに重点を置いている。復興アセスメントの結果が公開された後、連盟は、緊急対応段階が終わりに近づくに従って、活動実施の変更点を反映して活動戦略の改訂を行った。したがって、被災者が人道支援に依存した状態から徐々に自立して「普通の生活」に戻れるように、生計支援と現金・引換券給付支援に強力な焦点を当てる。

リソースの動員拡大のための取り組みとして、トルコ赤新月社とシリア赤新月社による対応と復興への歩みを支援するために、2023年4月25日にジュネーブにおいて復興会議が開催された。これに続いて、2023年4月26日には赤十字・赤新月社ネットワークのためのオンラインによる地震復興・レジリエンス会議を開催し、その中で両国の赤新月社は、早期復興及び復興段階に入っていく中で自分たちの対応計画の主なハイライトを発表する機会を得た。-

外部及び機関間の調整

共に、より強く：これまでの活動実践から得られたベストプラクティスに従って、トルコ赤新月社と連盟はトルコ地震への対応中、国連やNGOパートナーとの緊密な連携を優先した。

発災直後から主導的役割を担う：活動の初日から、連盟は国連災害評価調整（UNDAC）チームと密接に協力して、正式な人道支援体制発動前からOCHAと共にシェルターセクターの調整の主導役を担った。連盟は、対応の構築に赤十字・赤新月社の知見が確実に反映されるよう、人道支援国内チームやセクター間会議に積極的に参加した。

データに基づく意思決定：トルコ赤新月社と連盟は、OCHA主導のマルチセクター初期ニーズアセスメント（MIRA）でも主要な役割を果たした。トルコ赤新月社のボランティアが一次データを収集し、OCHAとREACHと共にこれを分析し、関係者のためのMIRAワークショップを主催した。連盟はまた、人道支援コミュニティ向けに地震に焦点を当てたデータレビューを作成した。

現金給付支援にイノベーション：連携した現金給付支援の必要性を認識し、トルコ赤新月社、連盟及び世界食糧計画（WFP）は統合現金給付プラットフォーム（ICAI）を開発した。このプラットフォームは重複を最小限に抑え、政府の対応を補完しつつ、KIZILAYKARTプラットフォームのような既存のインフラを活用した。

パートナーシップによる効果：トルコ赤新月社は、支援の範囲を広げ多様なニーズに対応するために、さまざまな機関や組織と積極的に協力した。UNICEF、WFP、ISDB及び台北経済文化代表処との取り組みで、食料、衛生キット、食料以外の生活必需品支援、移動式のシャワーや洗濯サービス等を提供した。

シームレスなシェルタークラスター調整からの撤退：何か月にもわたりトルコ地震のシェルタークラスターの調整を主導する役割を担ってきた後、連盟は現在、その責務を国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）に移管している。この段階的な移管は、進行中の居住支援活動の混乱を最小限にとどめるよう円滑な移行を優先して、2024年第1四半期を通じて実施される。連盟とUNHCRは、専門知識や知見が効果的に移行され、UNHCRがシームレスに主導権を取れるよう緊密に連携している。

C. 活動報告の詳細

支援の戦略的セクター

統合的支援

緊急救援対応から早期復興及び復興段階に移行するにつれて、現地での様々な活動は2023年5月以降、新たなセクター別復興計画の実施に対応している。居住支援、現金給付支援、生計支援といったセクターが取り組みを強化していき、人々をテントから仮設住宅に移動させ、（多目的現金給付を通じて）基本的支援を続けている中、温かい食事の提供（調理済みの食事、飲料水、スープ、食料セット）は大幅に縮小され、ハタイ県の2地区を残すだけとなった。これに代わり、トルコ赤新月社は被災した人々に調理器具や多目的現金給付を提供し、個別の調理設備を備えた仮設住宅団地に移り住んだ後は自分たちの好きな食料を購入して調理できるようにした。

セクター	合計	女性、18歳未満	男性、18歳未満	女性、18歳以上	男性、18歳以上
 居住支援、住居と定住	826,534	150,529	156,905	264,517	254,583
 生計支援と食料安全保障	1,634,881	293,098	308,754	525,658	507,371
 多目的現金給付支援	979,300	163,544	172,356	323,169	320,231
 保健医療	188,604	34,166	35,989	58,052	60,397
 給水・衛生及び衛生促進（WASH）	695,583	126,006	126,006	213,203	213,203
 保護、ジェンダー及び包摂（PGI）	469,258	87,344	92,169	147,742	142,003
 コミュニティ参画と説明責任（CEA）	1,118,753				

上：ジェンダー別に分類したセクター毎の累計数、2023年12月時点。



居住支援、住居と定住支援

支援を受けた人の数：82万6,534人

女性、18歳以上：26万4,517人 女性、18歳未満：15万529人

男性、18歳以上：25万4,583人 男性、18歳未満：15万6,905人

目的：

地震により自宅が全壊した人々、損壊したため自宅に戻れない人々、余震によるリスクのため自宅に戻れない人々の緊急および短期から中期的な避難所のニーズに対応すること。

	指標	実績	目標
主な指標	集合一時避難所 / 宿泊施設で支援を受けた人の数	38万7,828	37万5,000
	基本的ニーズを満たす救援物資を受けた人の数	82万6,534	50万
	避難場所の修理（材料や労働力）のための現金・引換券支援または現物支援を受けた人の数	アピール経由での資金調達なし	32万4,000
	家賃補助を受けた人の数	アピール経由での資金調達なし	2万5,000
	受け入れ先の居住条件を改善するための支援を受けたホストファミリーの数	アピール経由での資金調達なし	1万

政府当局は、5月にテント避難所の閉鎖を開始し、被災した世帯を仮設住宅へ移転させていった。その後の数か月で移転は加速し、2023年9月までにアドゥヤマン、カフラマンマラシュ及びマラティヤの各県にある公式のテント避難所（当局が管轄する避難所）は全て閉鎖された。2023年12月23日時点で、ハタイ県に140張のテントを擁する公式のテント避難所が1か所残るのみである。その1か所のテント避難所も、政府が仮設住宅の増設を続ける中、閉鎖に向けて動いている。活動拠点全域で、特に公共の土地や街の中心地にあった数多くの非公式なテント避難所も閉鎖された。直近の詳細レベルのマッピングアセスメント⁴によると、被災状況とは関係なく、テントを日常的に（主に季節労働者用として）農作業にも使用することが多い農村部では特に、非公式なテントに避難している世帯の90%は、バラバラに点在しておりクラスターを形成していない。下の表は、被災地域において2023年12月時点でAFADの支援を受けている開設中のテント村と仮設住宅団地の総数（及びその中の戸数）を示したものである。

県・地区	テント村の数	テントの張数	仮設住宅団地の数	仮設住宅の戸数
アドゥヤマン、ガジアンテブ、ハタイ県アンタキヤ、ハタイ県イスケンデルン、カフラマンマラシュ県中央地区、カフラマンマラシュ県パザルジク、カフラマンマラシュ県エルビスタン、キリス、マラティヤ、オスマニエ、シャンルウルファ	1	140	377	15万173

これらの世帯には、特に冬場に入ったことから、引き続き生活に不可欠な支援が求められる。仮設住宅に暮らす世帯も、避難場所を雨や寒さから守るための改築支援の他、暖房器具の提供、冬用の生活必需品の提供を必要としている。トルコ赤新月社は、被災者の冬期の生活環境を改善することを目指しており、（世帯が仮設避難所に長期滞在すると予想される場合に）冬を越える避難所のレジリエンスを高める取り組みを進めている。このアプローチの主な要素は、尊厳のある避難所を提供し、基本的人権を満たすことである。

4 アセスメントはTSSセクターとDTMにより実施 - AFADに届けられたテントに収容される人数に基づく。



トルコ赤新月社

被災地域厳冬期対策支援



2023年12月21日

地震による影響を受けた地域の弱い立場に置かれたコミュニティに、厳しい冬場を耐えるための不可欠な資源を確実に届けるために、重要な防寒対策支援を提供しています。



120万人の 被支援者

厳冬期対策支援



3万9,000世帯



94万9,089点
食料以外の生活必需品
(防水シート、ヒーター、毛布、
隙間風用シール剤、冬物衣類、
筆記用具)



5万3,636個
食料セット



8基
浄水システム

1億5,600万
トルコリラ
現金給付の総額



4万セット
衛生キット
(衛生用品、生理用品)



3,800台
家庭用浄水器



1万本
ペットボトル

AFAD + CIFRC



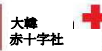
トルコ
赤新月社



ドイツ
赤十字社



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society



大韓
赤十字社


2023年12月末までに様々なパートナーの支援を受けてトルコ赤新月社が提供した厳冬期対策支援の概要

トルコ赤新月社は、トルコ赤新月社の仮設住宅団地を通じて人々の住宅ニーズへの支援を続けるとともに、他の仮設住宅団地の生活環境の改善にも力を入れている。この目的のために、トルコ赤新月社はAFADと密接に協力し、仮設住宅団地やテント村に住む人々の生活の質を向上させるため、最近仮設住宅に移り住んだ人々が使えるテレビやエアコンの設置などの室内の改善を実施している。

トルコ赤新月社は、人々に社交の場を提供することの重要性を認識している。トルコ赤新月社は、人々が互いに交流できるスペースやエリアを設けることで、地域のつながりを育み、安定感や安心感に貢献することを計画している。2024年の実施計画の中で、これらの社会的なスペースの設置や必要な資源の調達などのプロセスが現在進行中である。

地震への対応活動が復興段階へ移行するにつれて、発生する可能性のある他の災害についても備える必要がある。トルコ赤新月社が連盟と協力して行う救援物資の整備では、将来的な使用を想定した救援物資のストックとしてテント2万張を調達する決定がなされた。テントの調達とトルコ赤新月社の倉庫への配送は2023年12月に完了した。

トルコ赤新月社のシェルターチームは、冬場の状況で生じるニーズを認識し、必要な防寒対策を特定し、どの仮設住宅団地が準備のための資材を必要としているかを判断するためのニーズアセスメントを実施した。このアプローチの主な要素は、家庭に防水シートやシリコンシール剤などの耐候性資材を提供するとともに、暖房器具など暖かく過ごすための物資を提供することである。この準備として、入念な計画の立案と、不可欠な厳冬期対策資材（仮設住宅の応急的な防寒用の防水シートや隙間風用シール剤、暖をとるための暖房器具や毛布など）の調達プロセスの開始が含まれる。資材は2023年12月中に到着し配布される予定である。計画されたスケジュールに従って、トルコ赤新月社は、気温が低下しても仮設の避難所での生活の質が維持できるよう、目標月内に配付を完了する予定である。

	<h3>生計支援と食料安全保障</h3>	<p>支援を受けた人の数：163万4,881人</p> <p>女性、18歳以上：52万5,658人 女性、18歳未満：29万3,098人 男性、18歳以上：50万7,371人 男性、18歳未満：30万8,754人</p>		
<p>目的：</p>		<p>温かい食事や、生計を支える資産の保護と回復を始めるためのリソースを提供することで、被災した人々の喫緊のニーズと長期的な復興ニーズを支援すること。</p>		
		<p>指標</p>	<p>実績</p>	<p>目標</p>
<p>主な指標：</p>		<p>食料支援を受けた人の数</p>	<p>163万4,881</p>	<p>125万</p>
<p>自営業を含む、雇用機会に関する不可欠なサービス・情報を提供した世帯（及び人）の数</p>		<p>1,461世帯（～7,159人）</p>		<p>25万世帯</p>
		<p>生計支援及び食料安全保障に関するアセスメントの合計実施数</p>	<p>5</p>	<p>5</p>
<p>地震から10か月以上が経ち、喫緊の緊急対応から復興段階に重点が移った。人々は今、調理設備の整った仮設住宅に移り住み、温かい食事の需要は減少している。トルコの国家災害対応計画の下で、トルコ赤新月社は災害時に調理済みの食料の提供とその調整を行う任務を与えられ、その結果、発災以降食料配給のために多くの資源を動員してきた。それにもかかわらず、トルコ赤新月社はまだ需要が残るハタイ県アン</p>				

タキヤ地区を除いて、温かい食事の提供を中止することを決めた。被害を受けた他の県では、非政府組織（NGO）らが必要に応じて栄養サービスの提供を続けており、トルコ赤新月社はその調整業務を主導している。弱い立場にある人々が基本的な栄養支援を受けられるように、トルコ赤新月社は食料安全保障の格差を埋めるために食料セットや多目的現金給付を提供した。

初期迅速市場アセスメントと復興アセスメントの結果から、現金・引換券給付と生計支援プログラムを開始することの重要性と、人々が仮設住宅団地に移動するにしたがって各家庭での調理が可能となることから、食料配給を縮小していくことが示唆された。このアプローチは、初期の復興段階から徐々に展開され、自炊を希望する人々には調理セットが配布された。

震災地域で被災した人々の生計復興支援と収入創出手段の提供は、被災者の生計手段再建と自給自足を保証するために依然として優先事項である。現金・引換券給付による支援は、被災した人々のそれぞれの優先順位に基づいて最も差し迫ったニーズを満たすことができ、地域経済の活性化という相乗効果も期待できる。

その結果、復興段階への移行に伴い、トルコ赤新月社は連盟の支援を受けて、迅速な生計復興アセスメントに基づく生計復興計画を最終決定した。計画では、農業及び畜産業従事者、零細・中小企業、そして職を失った労働者の支援に重点を置いている。生計復興支援は2025年2月まで段階的に計画されている。

2023年12月31日まで行われる生計復興支援の**第一段階**の一環として、トルコ赤新月社は連盟の社会経済エンパワーメントチームの支援を受けて、対象6県（ハタイ、カフラマンマラシュ、アドウヤマン、マラティヤ、オスマニエ、ガジアンテプ）において以下の復興支援の実施を進めた。

- 職人や芸術家を含む零細・小規模企業を、現金給付（助成金）を通じて支援し、事業回復を可能にする。2023年11月と12月には、合計607の中小企業を対象とし、2回の分割払いの形式で生計支援のための現金給付が実施された。現金給付の金額は、受益者1人あたり2万トルコリラ（700スイスフラン）から5万トルコリラ（1,700スイスフラン）の範囲で、平均は4万トルコリラ（1,300スイスフラン）であった。607企業のうち、合計601の零細・小規模企業が無事に1回目の給付を受け取って使用した。2回目の給付は2023年12月上旬に振り込まれ、2023年12月末までに実施とモニタリングを完了する予定である。対象となる企業や個人のリストは、各県にある商工会議所と協力して入念に作成された。最終的な効果を確認する受益者のモニタリングは2024年1月に実施予定である。
- 農業及び畜産業への支援は当初、商品券給付を通じて行う計画であった。しかし、零細・小規模企業への現金給付（助成金）の成功を受けて、現金給付の方がより柔軟で、プログラム受給者の生産資産に手早く利用できることが実証された。この結果により、農家への支援の形態を商品券（助成金）支援から現金給付（制限付き助成金）に切り替えるというアイデアが浮かび上がった。こうして、2023年12月に、トルコ赤新月社と連盟は、合計860の農業・畜産業従事者を対象として、2回の分割払いでの現金給付支援を開始した。現金給付（制限付き）の金額は、受益者1人あたり1万トルコリラ（300スイスフラン）から5万トルコリラ（1,700スイスフラン）の範囲で、平均は3万トルコリラ（1,000スイスフラン）であった。2023年12月中に860の農家に1回目の給付が振り込まれ、2回目の振り込みと最終的な効果を確認するモニタリングは2024年1月に実施予定である。被災して支援を必要としている農家のリストは、県の農業森林局と協力して、トルコ赤新月社の献身的な取り組みにより作成された。制限付きの現金給付支援により、農業や畜産農家は種子、飼料、肥料、設備、道具など、生産に必要なものを手に入れることができる。

下：トルコ赤新月社が設置した「ソーシャルマーケット」の一部。被災者が無償で基本的な生活必需品を得ることができる。写真提供：トルコ赤新月社、2023年2月



多目的現金給付支援

支援を受けた人の数：92万8,088人

女性、18歳以上：29万7,205人 女性、18歳未満：16万8,125人
男性、18歳以上：28万5,664人 男性、18歳未満：17万7,094人

目的：

被災者の中で最も弱い立場にある人々に、基本的ニーズを満たすための現金給付支援を提供すること。

主な指標：

指標	実績	目標
条件付きおよび無条件の現金・引換券給付支援を受けた人の数	92万8,088 ⁵	75万
実施したニーズアセスメント（現金）の合計回数	5	5

トルコ赤新月社と連盟は、今回の地震で被災した世帯に継続して支援を提供してきた。その方法として、基本的ニーズをまかなうためにESENカードを通じて多目的現金給付を提供している。トルコ赤新月社は9月と10月に、8月に当初作成された被支援者リストを仮の受給者リストとして使用して、通常の給付前チェックを実施した。

⁵ この数字は、震災後に連盟の財政的、技術的支援により実施した3つの異なる現金・引換券給付プログラム（電子引換券、Collective Kindnessプログラム、ESENカード）により支援を受けた人の合計数を示している。

これらのチェックは、プログラム間の重複を防ぎ、プログラムの資格基準における各県の格差を解消し、トルコ中央市民登録システム（MERNİS）を通じてカード保持者の身元と支出チェックをモニタリングするために行われる。その結果、最終的な受給者リストには、9月は2万8,103世帯、10月は2万6,072世帯が含まれていた。

前回の活動報告書にも記載した通り、11月にAFADが、地震で被災した11の県に住む多目的現金給付支援が必要な世帯の包括的なリストを提供した。このリストを既存のESENカード受給者リストと統合した後、トルコ赤新月社と連盟は協力して毎月定期的にチェックを行い、資格基準を満たす最終的な統合リストを作成した。

資格基準としては、自宅が中程度もしくは重度もしくは全壊の被害を受けた世帯、または至急取り壊しの決定を受けている世帯が対象である。また、対象となるには以下の条件のいずれかを満たす必要がある：

- ・ 社会保障機関のデータベースに正規雇用の記録がないこと（定期的な収入がないことを示す）
- ・ 一人あたりの月収が最低賃金の3分の1以下の退職者がいる世帯であること

全てのチェックが完了した後、11月にESENカードを通じて3万2,752世帯が多目的現金支援（3,000トルコリラ）を受け取った。トルコ赤新月社は12月には、再びAFADとのパートナーシップの下で、仮設住宅団地や農村部に分散された合計2万6,075世帯に対して、ESENカードを通じて5回目となる1世帯あたり3,000トルコリラの給付を開始した。

トルコ赤新月社のCollective Kindnessプログラムも、被災した世帯への追加の給付を11月に実施した。共同の取り組みによって設立されたこのプログラムは、トルコ赤新月社が主導し、他の人道支援組織とのパートナーシップによって支援されている統合的な現金給付プラットフォームを通じて、地震で被災した対象者を支援し続けた。2023年11月に実施された給付は、被災者支援のためにESSN資金（元々は貧困支援として平時から活用されてきた）が活用された。給付は、トルコ赤新月社と連盟が、（家族・社会サービス省傘下の）社会扶助総局および欧州委員会人道支援・市民保護総局（DG ECHO）と連携して実施した。

11月の追加給付の対象者は、リストの見直しを行った結果を元に、8月の給付をATMから引き出して利用した世帯だけが選ばれた。この支援は、来るべき冬に備えて世帯に基本的支援を提供することを目的とした。11月には、9万8,620世帯がCollective Kindnessプログラムを通じて追加の給付（1,300トルコリラ）を受けた。コミュニティ参画と説明責任（CEA）活動の一環として、対象者には追加給付について通知された。また、モニタリング・アセスメント（M&E）活動の一環として、配付後モニタリング（PDM）調査も実施され、その報告書がまとめられた。配付後モニタリング調査では、データ収集方法として自記式調査を用いた。これにより、参加者は好きな時に調査を完成することができるようになった。

トルコ赤新月社は、緊急救援アピールの範囲外ではあるがその活動を補完するために、AFADとの合意に至り、単発の防寒対策用の現金給付を決定した。被災した地域（アドウヤマン、ハタイ、カフラマンマラシュの各県、ガジアンテプ県のヌールダー及びイスラーヒエ地区、マラティヤ県のドアン市街地）の高齢者、障がい者、配偶者を亡くした女性など、最も弱い立場にある人々を支援するために、3万7,511世帯に合計1億5,004万4,000トルコリラ（1世帯あたり4,000トルコリラ）を給付し、冬場の状況で生じる各種ニーズに対応した。

保健医療、給水・衛生及び衛生促進（WASH）を含む



保健医療

(精神保健・心理社会的支援／地域保健／医療サービス)

支援を受けた人の数：18万8,604人

女性、18歳以上：5万8,052人 女性、18歳未満：3万4,166人
男性、18歳以上：6万397人 男性、18歳未満：3万5,989人

目的：

被災した人々が、自ら行動を起こし健康を守ることができるよう、精神保健・心理社会的支援（MHPSS）を含む緊急の保健医療サービスとともに、タイムリーで正確、かつ信頼できる情報とサポートを提供すること。

指標	実績	目標	
主な指標：	一次医療サービスおよび／または公的医療機関への紹介を受けた人の数	4万7,127	15万
	精神保健・心理社会的支援サービスを受けた人の数	18万8,604	60万
	応急処置の訓練を受けた人の数	アピール経由での資金調達なし	4万
	稼動している巡回診療ユニットの数	6	11
	緊急事態への対応として、健康促進支援を受けた人の数	アピール経由での資金調達なし	60万
	精神保健・心理社会的支援の訓練（心理的応急処置その他関連の訓練を含む）を受けた人の数	6,738	1,000

精神保健・心理社会的支援（MHPSS）サービス

8月には、心理社会的支援・保護チームは、地震で被災した人々の精神保健と心理社会的支援のニーズに対応するため、アドゥヤマン、ガジアンテプ、ハタイ、カフラマンマラシュ、マラティヤ及びオスマニエにおいて活動を継続した。その使命は、自助能力を強化し、個人の基本的権利及びサービスへのアクセスを保証し、保護リスクや潜在的な脅威を防止することである。

同期間中、心理社会的支援（PSS）チームは仮設住宅団地やテント村にいる家庭を訪問して、基本的なニーズを調査し、精神保健と心理社会的支援のニーズを特定し、それに応じて必要なサービスを計画した。これらのニーズアセスメントと評価に続いて、被災者の精神保健と心理的福祉を支援するための個別のカウンセリング・セッションが実施された。アクセスに関する課題を克服するため、トルコ赤新月社の保健医療ユニットはすべての避難所キャンプと農村部を訪問した。また、保健省のスタッフも同様に、遠隔地の農村部でサービスを提供するために巡回診療を実施した。

さらに、「トラウマ的な体験後の反応」「子どもとのコミュニケーション」「仲間との関係」といったテーマで、子どもの年齢層や発達段階、大人のニーズに合わせた心理教育セッションが実施された。

支援グループによる、感情表現を促し社会的支援ネットワークを強化するための活動の一環としてさまざまなワークショップが開催され、参加者はキャンドルや石鹸作り、ブレスレット作り、編み物などの体験活動に取り組み、創造性と仲間意識を育んだ。こうした工作中心のセッションに加え、支援グループはストレス管理、リラクゼーションのテクニック、目的別呼吸法といった重要な要素を組み込んだ。これらの総合的なアプローチは、個人が心理的健康とレジリエンスを身につけることを目指した。

災害対応者に対しては、仕事による過酷な心理的影響から身を守り、対処能力を高めるための支援活動が行われた。これらの活動では、基本的な自己啓発、セルフケア、ストレス管理などのテーマが取り上げられた。

この枠組みの中で、被災者の心理的福祉を高めるために以下の活動が実施された。

支援の種類	アダナ	アドゥヤマン	ディヤルバクル	ガジアンテプ	ハタイ	カフラマンマラシュ	キリス	マラティヤ	オスマニエ	シヤンルウルファ	合計
個別カウンセリング	-	2,014	1	674	4,034	2,019	49	1,669	507	9	1万976
職員への支援	-	498		85	761	294	13	429	493	14	2,587
研修・セミナー	-	748	19	663	1,133	3,890		80	205		6,738
グループワーク	-	13,848	34	1,412	1万6,752	1万8,520	14	7,718	6,517	36	6万4,851
精神保健・心理社会的支援アセスメント	-	547		162	2,783	590	3	346	5		4,436
心理的応急処置	2,674	9,567	293	9,101	4万103	7,962	695	1万4,172	1万280	4,169	9万9,016
合計	2,674	2万7,222	347	1万2,069	6万5,566	3万3,275	774	2万4,414	1万8,007	4,228	18万8,604

応急処置と医療サービス

現在、被災者の大半は公式の避難所キャンプで暮らしているが、近隣や自宅に近い仮設避難所で暮らす者もいる。

2023年5月末までに、国際緊急医療チームの90%以上がトルコを離れたが、一部のチームは長期プロジェクトを支援するために残った。しかし、サービスが徐々に回復しつつある地域の保健医療体制に引き継がれている。一方で、農村部への人口の移動は、保健医療へのアクセス困難者の増加を意味する。

トルコ赤新月社は6月中旬まで、緊急対応ユニット（ERU）を通じて、巡回診療ユニット（MHU）によるアプローチを採用して被災したコミュニティに地域に密着した緊急保健医療対応を提供し続けてきた。緊急対応の初期段階で、トルコ赤新月社は6つの町を拠点として11の巡回診療ユニットを派遣し、農村部と避難所キャンプ内の両方で医療を提供した。医療チームは、一般内科医1名、看護師1名、公衆衛生専門家1名、心理社会的支援の要員1名で構成された。さらに、歯科専門ユニットと定置の総合病院が設置され、巡回診療ユニットとともに活動した。すべての巡回診療ユニットは、一次医療サービス、基本的な診察（血糖値、レントゲン）、処方、紹介サービスを提供することができた。基本的な保健医療サービスは、トルコ赤新月社の緊急対応ユニットに登録している医療専門家によるボランティアチームが、10日間の交代制で活動し、1日50～100人の患者に対応した。

トルコ赤新月社は、カフラマンマラシュにおいて救急医療チーム（EMT）の指導を通じて臨床的な緊急対応ユニットとしての能力を構築した。英国医学教育データベース（UKMED）はトルコ赤新月社の職員3人に対して管理の指導を行った。医療サービスにおける政府の取り組みを支援するため、トルコ赤新月社は予防保健サービスや地域に根ざした保健・応急手当プログラムへの移行を計画している。

地域に根ざした疾病予防と健康促進

トルコ赤新月社は、連盟の地域に根ざした保健医療と応急手当の訓練を受けた、コミュニティベースの保健医療チームを有しており、これまでの経験を活かして、疾病予防や健康促進においてコミュニティベースの支援を実施している。

対応の初期段階において、トルコ赤新月社は保健医療情報やサービスへのアクセスを向上させるため、コミュニティとの関係性の構築に重点を置いてきた。この目的のために、トルコ赤新月社は地域コミュニティのリーダーらと協力し、現場で医療チームのサービスを受けられることをコミュニティに周知した。いくつかの村では、地元のモスクからコミュニティに向けてアナウンスが行われた。

特に地震のような災害の後では、コミュニティのレジリエンスが極めて重要な役割を果たすことを認識し、トルコ赤新月社は地域に根ざした保健・応急手当（CBHFA）プログラムを開始した。この包括的な取り組みは「最も効果的な災害対応は、回復力を持つコミュニティとともに実現できる」という信念に基づいている。公衆衛生の向上とレジリエンスの強化を目指すこのプログラムでは、ボランティアに保健医療教育を提供している。これらのボランティアはその後、現地訪問と家庭訪問の両方を通じて、コミュニティの健康意識を高める役割を担う。プログラムの重点分野には、妊産婦、新生児、子どもの保健医療、応急手当、感染症、慢性疾患、衛生などがある。この取り組みで期待される成果は、保健医療に対するリテラシーの向上、総合的な健康増進、個人とコミュニティの能力開発であり、より広範なコミュニティのエンパワーメントにつながることである。最終的には、個人とコミュニティにとって、保健医療サービスへのアクセスとその有効性の両方を向上させることを目指している。



給水・衛生及び衛生促進

支援を受けた人の数：69万5,583人

女性、18歳以上：21万3,203人 女性、18歳未満：12万6,006人
男性、18歳以上：22万2,749人 男性、18歳未満：13万2,728人

目的：

WASHサービスを提供することで、水を媒介とする感染症のリスクを軽減し、影響を受けた人々の尊厳を確保すること。

	指標	実績	目標
主な指標：	実施されたWASHの状況アセスメントの総数	4	4
	WASHトレーニングを受けたスタッフ及びボランティアの数	活動開始前	2,000
	対応期間中に衛生促進活動を提供された人（および世帯）の数	該当なし	60万
	衛生用品を受け取った人の数	69万5,583	60万

震災から10か月が経過したが、甚大な被害を受けたインフラや施設の修復はまだ続いており、さらに数か月はかかる中、給水・衛生及び衛生促進（WASH）サービスと清潔な水の確保は、多くの人々にとって依然として課題である。トルコ赤新月社チームは、他のパートナーとともに被災地域での継続的なWASH支援の提供を支援するため、精力的に活動してきた。WASH施設は徐々に利用できるようになってきたが、とりわけ一般的に障がいのある人々（そして特に妊婦や子どもなど移動が困難な人々）にとってのWASH施設へのアクセシビリティや、一般的な運営・維持管理の面でまだ改善の余地がある。場所によっては、個人の衛生状態を保つことが難しいために、下痢やシラミ、疥癬に感染するケースもあると報告されている。壊滅的な地震の後、インフラの崩壊に関連する課題に対処し、安全な水と衛生へのアクセスを確保するため、2023年3月30日付で移動式シャワーと洗濯トレーラーが現地に配備された。これらのトレーラーを設営して、移動式シャワーや洗濯施設を設置することでサービスを提供した。

心理社会的支援やチャイルド・フレンドリー・スペース（子ども向けスペース）、巡回診療ユニット、食料配給などトルコ赤新月社の活動とWASHを関連づける機会が検討課題として提案されており、近い将来、トルコ赤新月社のWASHカウンターパートと本部レベルで協議し、トルコ赤新月社の判断で他の潜在的支援策も検討する予定である。外部との連携については、ガジアンテプでは国連災害評価調整（UNDAC）チームと連絡を取っていたが、県レベルではオフラインで連携が行われている。内部的には、連盟ジュネーブ本部の保健医療ユニットが、WASHに関心のあるパートナー赤十字・赤新月社とのオンライン報告会を実施した。

トルコ赤新月社は、ハードウェア関連の成果については具体的なWASH任務は受けていない。トルコ赤新月社のWASH活動の焦点は、対象となる被災者に水と衛生用品を配付することであった。直接的なWASH支援は、被災した県全体で他の実施組織が主導している。トルコ赤新月社は、WASHセクターの他の組織が行っている支援を補完する形で、WASH支援を継続して提供していく。現在までに、トルコ赤新月社は69万5,583人に個人用衛生用品を提供、約246万トンの水を浄化し、最初の68日間で約20万5,000世帯に清潔な水を提供した。同じ期間に、少なくとも3,665世帯が4セットの移動式シャワーを利用し、9,903人が提供された洗濯サービスを利用して、避難所キャンプ内の衛生水準を保つことができた。

上記に加えて、この6か月間に9つの県にある283拠点を活用して、合計6万9,019点の衛生キットが被災者に配付された。詳細は以下の通りである。

県	配付地点の数	数量
アダナ	8	706
アドゥヤマン	42	3,606
ディヤルバクル	4	25
ガジアンテプ	25	5,265
ハタイ	85	4万102
カフラマンマラシュ	91	7,321
マラティヤ	14	9,106
オスマニエ	11	2,800
キリス	3	87

壊滅的な地震の後、インフラの崩壊に関連する課題に対処し、安全な水と衛生へのアクセスを確保するため、2023年3月30日付で移動式シャワーと洗濯トレーラーが現地に配備された。以下の写真のように、これらのトレーラーを設営して、移動式シャワーや洗濯施設を設置することでサービスを提供した。



上：地震の被災者が避難所キャンプ内で良好な衛生状態を保つことができるよう、トレーラー内に設置された移動式洗濯機が各地の避難所キャンプで利用できるようになった。写真提供：トルコ赤新月社／カフラマンマラッシュ仮設住宅団地、2023年。

保護と予防



保護、ジェンダー及び包摂 (PGI)

支援を受けた人の数：46万9,258人

女性、18歳以上：14万7,742人 女性、18歳未満：8万7,344人

男性、18歳以上：14万2,003人 男性、18歳未満：9万2,169人

目的：

被災した人々に対する、保護、ジェンダー及び包摂、セーフガーディングに関する脅威を防止、緩和し、対応すること。

指標	実績	目標
チャイルド・フレンドリー・スペースを利用した子どもの数	6万257	2,000
主な指標： PGI活動で支援を受けた人の数	46万9,258 ⁶	60万
性的搾取や虐待の予防と保護、及び子どものセーフガーディングに関する研修を受けたスタッフ、ボランティア、関連職員の数	94	2,000

保護、ジェンダー及び包摂 (PGI) の主流化とセーフガーディング

テント村や仮設住宅団地の現状や生活環境は、障がいのある人、子ども、女性、重篤な疾患がある人、同伴者のいない高齢者、不可欠な公共サービスが受けられない人など、特に弱い立場にある人々にとっては依然としていくつかのリスクがある。保護、ジェンダー及び包摂 (PGI) 活動は、特定の保護に関する懸念を持つ人々が直面する、実際のリスクや潜在的なリスクを予防、軽減し、これに対応するための専門的な保護サービスを提供することを目指している。

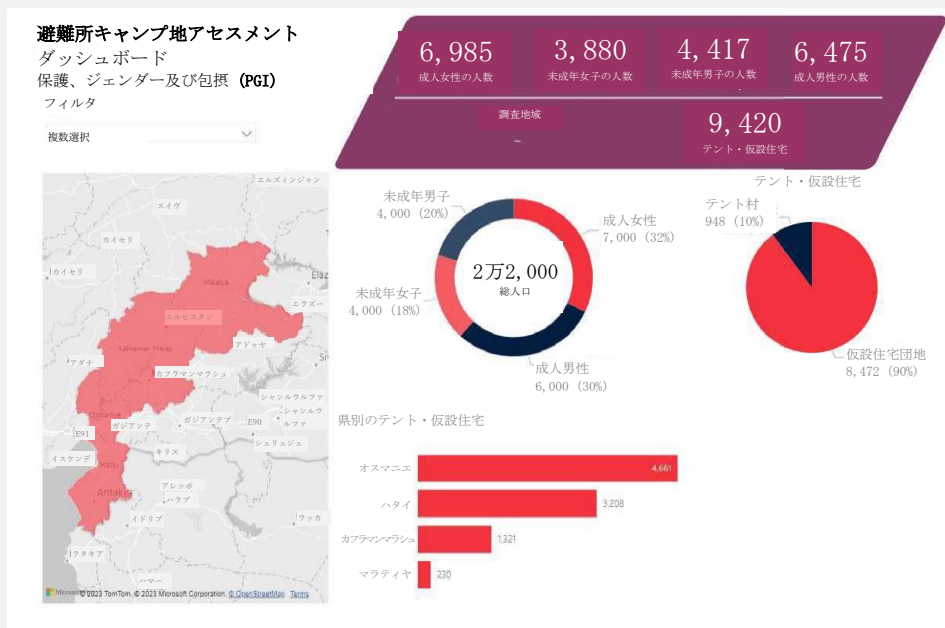
PGIとセーフガーディングの現地アセスメントを実施することで、体系的なアプローチでリスクを特定し、軽減するという点で、復興段階の枠組みが決まる。社会的なスペースの不足やプライバシーの欠如によって引き起こされるジェンダーに基づく暴力など、テントや仮設住宅地域で観察されるリスクや脅威を排除する対策として、リスクに晒されている女性や少女たちのために安全なスペースを設置する。これに加えて、居住支援、現金・引換券給付、給水・衛生及び衛生促進、救援、その他の関連セクターにおける保護とセーフガーディングの主流化は、緊急プログラムの保護効果を最大化することを目標としている。この目的の範囲では、弱い立場にある人々の保護リスクを軽減するためには現金給付支援が主流となっている。現金・引換券給付セクターと協力することで、不利な立場に置かれた人々も関与し、包摂されて忘れ去られることがないようにする。発災直後は、すべてを失った少女や女性たちが尊厳と女性の衛生を維持できるよう、衛生用品や関連品の入ったPGIキットが配布された。

現行の計画に従って、トルコ赤新月社と連盟は調達した4万セットを12月に受け取り、年末までに1万セットを配布する予定である。活動開始以来、ベビーキット1万セットが各地の避難所キャンプで配付され、32万3,030点のベビー用品も均等に配付された。トルコ赤新月社の保護チームは、最も大きな被害を受けた県において、被災者のニーズに積極的に対応してきた。当初は心理的応急処置に重点を置いていたが、その取り組みは詳細な社会的アセスメント、症例管理、個人や家族への指導へと発展した。こうした取り組みには、家庭内暴力やジェンダーに基づく暴力、児童労働、児童婚、ネグレクト、虐待、搾取といったリスクへの対応も含まれる。現在、34名の専門家がハタイ、カフラマンマラシュ、アドゥヤマン、マラティヤ、ガジアンテプ、オスマニエの6県の各地で活動している。

⁶ ベビー用品の配付を含む。

彼らは6,674人を対象に保護アセスメントを実施し、725人に個人向けの支援を提供した。

トルコ赤新月社はまた、特に11の仮設住宅団地を中心に、避難所の環境改善に尽力してきた。保護、ジェンダー及び包摂（PGI）の最低基準（尊厳、アクセス、参加、安全）に従って、照明、障がい者のためのバリアフリー化、プライバシー、社会的施設を改善するための対応を実施してきた。継続的な取り組みにも、安全で尊厳のある生活環境を作ること重点を置いていることが表れている。この課題に有効に対応するため、トルコ赤新月社は、ハタイ、カフラマンマラシュ、マラティヤ及びオスマニエにおいて、居住支援、保護、モニタリング、復興に関するアセスメントを2回実施した。これらのアセスメントによって具体的なニーズが特定され、照明の改善やバリアフリー化など、対象者への支援につながった。こうした取り組みを通じて、トルコ赤新月社の保護チームは25の仮設住宅団地を支援した。



トルコ赤新月社は、経済的困難の緩和や起こりうる保護リスクの軽減、児童婚や児童労働のような有害な対処戦略を予防するため、11月に保護のための現金給付プログラムを開始した。このプログラムは、ばら撒きではなく、具体的な保護リスクから人々を守るためのツールとして、対象を絞った現金給付支援を提供するものである。差し迫った脅威であれ、長期的な脆弱性であれ、個人は経済的支援を受けて、重要なニーズに対処し、必要なサービスを利用して、最終的には課題を克服する能力を高めることができる。本プログラムは症例管理と並行して実施され、尊厳、安全、参加を優先した総合的な支援を保証する。他の保護団体や政府機関と協力することで、本プログラムは地震の余波の中、被害を効果的に軽減し、レジリエンスを育み、誰も取り残さないことを目指している。12月末までに、本プログラムは1,500人以上の人々に提供される予定で、2024年中も引き続き提供予定である。

他にも重要な点として、支部の社会サービス部門や巡回支援チームのスタッフの、保護、ジェンダー及び包摂に関する能力の強化、定期的な保護モニタリングの実施、安全と尊厳を最優先し、Do No Harm（害を与えない）原則を遵守することがある。こうした取り組みに加え、避難所における最低限の保護基準を確保するための活動も始まった。仮設住宅団地では検査と観察を実施し、各地域で保護のフォローアップをモニタリングするために標準フォーマットに記録した。

被災地キャンプ内や周辺コミュニティでは、人々の問題意識を高めるために、保護、ジェンダー及び包摂とセーフガーディングに関する啓発メッセージを継続的に発信している。

8月には、保護セクターの職員が現地アセスメント、指導、症例管理の活動を継続した。仮設住宅団地での活動を優先すると同時に、次の段階で訪問する場所を決定するための機関会議も行った。仮設住宅団地に暮らす高齢者、障がい者、一人暮らしの女性、子どもの数と詳細情報を入手するために、家族・社会政策省及びAFADとの会合を開催した。

さらに、現地で定期的に行われる保護ワーキンググループにも積極的に参加を続けている。現在、現地の保護チームは、障がいのある人々のためのアクセス確保や社会的なスペースなど、優先的なニーズを特定して支援する活動を続けている。

子どもの保護（保護者のいない／家族と離ればなれになった未成年者）

トルコ赤新月社は、カフラマンマラシュとアドゥヤマンに設置した3つの巡回型チャイルド・フレンドリー・スペースの運営を続けている。この期間中、5つの子ども向け心理社会的支援の巡回チームが、シャンルウルファ県、ガジアンテプ県、アダナ県、ハタイ県で、適切な対応を提供するため十分な訓練を受けたスタッフやボランティアが子どもの保護活動を実施した。トルコ赤新月社のコミュニティベースの移住プログラムの心理社会的支援ユニットは、チャイルド・フレンドリー・スペースの活動を継続してきた。子どもの保護を求める通報サポートや子ども向けの心理社会的支援などを含む組織内の既存の知見と優れた実践経験、またトルコ赤新月社のコミュニティセンターの専門知識と経験を活用した。これには、被災地に設置された20の巡回型チャイルド・フレンドリー・テント、3つの巡回型チャイルド・フレンドリー・スペース、5つの子ども向け心理社会的支援の巡回チーム、仮設宿泊所内の6つのチャイルド・フレンドリー・スペースが含まれる。ニーズや要件に基づき、合計34の子ども向けユニットが結成される予定である。

離散家族の再会支援（RFL）

離散家族の再会支援（RFL）チームは、離散家族再会のニーズを調査し、家族が行方不明または死亡した可能性のある事例を報告できる仕組みについて当局に確認を続けてきた。トルコ赤新月社は、地震により行方不明となったすべての国籍の人の追跡調査依頼に対応している。トルコ赤新月社は、負傷又は死亡した移住者のリストを入手するために、家族・社会サービス省、保健省、移民管理局（PMM）と定期的に連絡を取り合った。追跡要請を受けると、RFLユニットはそれをデータベースに記録し、移民管理局のデータベースで（個人情報と写真による）最初のデータベース検索を行う。次に、RFLユニットはこのデータを保健省に送り、探している人物が病院に入院しているか、あるいは病院で死亡したかについて、保健管理者がデータベースに情報を記録していないかを確認する。最後に、追跡要請の対象が子どもである場合、家族・社会サービス省もデータと写真の検索を実施する。移民管理局、保健省、家族・社会サービス省は、相乗効果を発揮してデータを共有して相互参照を行っているが、RFLユニットは今でもすべての検索を個別に行なっている。家族・社会サービス省、保健省及び移民管理局はその後、最も効果的な方法で、有効に連携して行方不明者を検索するための共同データベースを開発した。共同データベース以外にも、同省はコールセンター（183）を設置し、国側からの検索依頼を受け付けている。通話は、検証と分析のために録音されている。RFLチームは、両親と一親等の家族が地震で死亡した、保護者のいない未成年者5人を、シリアとトルコの親族と再会させることに成功した。

トルコ赤新月社は、対応に当たるスタッフに人身売買防止の研修を行うことで、公的機関の活動を支援している。一時避難所での暴力やジェンダーに基づく暴力の報告、子どもの保護に関する懸念、一時避難しているグループ（難民を含む）間の緊張の高まりなど、地震による影響を受けた人々の間では今でも深刻な保護ニーズが未対応のままになっている。シェルター及び現金給付セクターに対して、対象を特定したアプローチや活動案内など、保護、ジェンダー及び包摂に関する継続的な技術支援が提供されている。

トルコ赤新月社は、コミュニティセンターや巡回心理社会的支援ユニットを通じて、子どもの保護、ジェンダーに基づく暴力、その他の精神保健・心理社会的支援のニーズについての政府サービスや他の専門機関への紹介を継続して行っている。



ボランティアやスタッフは、被災地各地の避難所キャンプに設置されたチャイルド・フレンドリー・スペースで、子どもたちの福祉を守っている。写真提供：トルコ赤新月社、2023年3月。



コミュニティ参画と説明責任

目的：	コミュニティのニーズ、優先事項、背景を十分に理解して、有意義なコミュニティ参画、オープンで誠実なコミュニケーション、フィードバックに耳を傾け活動に反映させる仕組みを統合し、対応を支援すること。		
	指標	実績	目標
主な指標：	トルコ赤新月社が開設した情報発信チャンネルの数	5	4
	コミュニティから収集したフィードバックコメントの数	111万888,753	15万
	作成されたコミュニティフィードバック報告書の数	4	24

地震への対応に関連する情報の拡散には、「168トルコ赤新月社フリーダイヤルコールセンター」、KIZILAYKARTのウェブサイトとFacebookページ、SMS、対面を含む5つの拡散チャンネルが使用されている。

本震が発生した日には、地震の影響を受けた地域の人々に対して地震に関する重要な情報を記載したSMSメッセージ25万1,767通を送信し、地震発生後に何をすべきかという意識を高め、関連する地図情報を提供した。168コールセンターは、8人のオペレーターとともにガジアンテプからアンカラに一時的に移転され、当初は24時間稼働し、その後14時間体制に調整された。アンカラでの活動中、コールセンターには地震に関する問い合わせが5,650件寄せられた。コールセンターは、ガジアンテプ市による建物の構造的完全性評価を受けた後、2月17日からガジアンテプでの活動が再開された。各種政府機関からの重要な最新情報や発表のいくつかについては、簡潔なメッセージになるよう手直しされて、KIZILAYKARTのFacebookページで共有され、対応する解説画像は4つの言語で提供されている。2月6日から12月15日までの間、本部の168コールセンター（トルコ国籍の人向け）には、地震に関する電話が約111万8,753件寄せられた。通話の数が多かったことから、内容及びフィードバック分析は作成されていない。

地震発生から数日の間に、コミュニティのフィードバックチャンネル（ソーシャルメディアの分析、及びトルコ赤新月社がコールセンターの通話に基づいて行った観察）を通じて特定された緊急のニーズは、避難所、家族の追跡（行方不明の親族や家族の検索）、食料へのアクセスであった。時間が経つにつれて、身分証明書の更新に関する情報のニーズが増えていった。新たな現金・引換券給付プログラムが実施されると、フィードバックはそうした支援へのアクセスに関する内容に移行した。コミュニティ参画と説明責任（CEA）チームは、誤報の訂正や回避のために、引き続き主要機関の発表や最新情報の検証をサポートしている。特に、手動モニタリングによるソーシャルメディア上の噂の積極的な追跡と、現地に配属されたスタッフによる現地観察と噂の収集に重点を置いている。また、社会的な緊張とそれが生み出す力学をモニタリングし、対応にどのような影響を与えるかを監視することも、さらなる目的の一つである。トルコ赤新月社のCEAチーム、連盟及び世界食糧計画（WFP）は、新たに策定したSMS、新しいウェブサイト、そして問い合わせに対応するスタッフ用のFAQを通じて、既存のフィードバック・苦情処理体制の中にCollective Kindness現金給付プログラムを積極的に組み込もうとしている。Collective Kindnessプログラムのために開発されたツールは、ESENカード現金給付プログラムのSMS計画やコールセンター分類の開発に役立った。中小企業支援においては、SMS計画とともに、受給者からの質問に簡潔で一貫した情報で答えることができるように、紙ベースの情報を作成して、現地スタッフ及び商工会議所のスタッフに配布した。コミュニティサービスセンター及び保護、ジェンダー及び包摂（PGI）チームとは、協力ができそうな場所や、新しいセンターをコミュニティスペースや地域主導の活動に利用する方法についての議論を進めている。PGIチームと密接に連携し、情報を記載したカードを作成して配布されるディグニティキットに入れた。こうした情報を記載したカードには、キットを受け取った人が身の危険を感じたり、保護が必要と感じた時に連絡できる一連の電話番号が記載されている。フィードバックチャンネルのモニタリングは実施中である。連携については、CEAチームは機関間の保護と基本的支援ワーキンググループに積極的に参加した。国連OCHAも地震メッセージングに関する協力に関心を示しており、連盟が作成したコミュニティ参画と説明責任（CEA）に関する研修資料、特に連盟トルコ国事務所のCEAチームが作成したCEA in CVAのeラーニングモジュールを利用したいとの要請を受けている。連盟のCEAチームはトルコ赤新月社とともに、UNHCRが主導する影響を受けた人々への説明責任（AAP）ワーキンググループとも積極的に関わりを持っており、Ground Truth SolutionsやCDAC NetworkといったさまざまなNGOによる地震関連の報告書の発行に貢献してきた。



リスク軽減、気候への適応及び復興

目的： 被災した人々の、将来の災害や気候変動の影響に対する脆弱性を軽減すること。

	指標	実績	目標
主な指標：	脆弱性・能力アセスメントに基づき、コミュニティベースの災害リスク軽減 (DRR) 計画及び気候リスクの策定、実施した支部およびコミュニティの数	活動開始前	11
	気候・環境に関する活動で支援した人の数	活動開始前	35万

トルコ赤新月社は、リスク軽減活動を実施するために、戦略的にセクターマネージャーを派遣し、影響を受けたコミュニティとの連携を強化した。



環境の持続可能性

目的： より環境に配慮したサプライチェーンの実践と現地生産品の調達、効果的な廃棄物管理とリサイクル、長期的なセクター別支援策の環境スクリーニングに重点を置き、支援活動による環境への影響を低減すること。

	指標	実績	目標
主な指標：	コミュニティにおける環境意識向上と能力開発活動、キャンペーンなど、コミュニティでのリーダーシップ、参画、コミュニティ主導の取り組みの促進、セクター活動戦略におけるプレゼンス	活動開始前	1

復興計画では、復興段階の実施中に「環境と気候変動に配慮したソリューション」⁷に着手する必要性を強調している。これは、直近のサービス提供と長期的なコミュニティの気候変動へのレジリエンスの両方のために、環境的に持続可能な行動を徐々に取り入れていくことにより実現していく。この期間には強調すべき成果はないが、トルコ赤新月社は主に以下の活動に重点を置いている。

- 活動のカーボンフットプリントを削減すること。
- エネルギー効率とリサイクルを改善すること。

⁷ 復興計画 (P. 12)

- c) 環境持続可能性に対するコミュニティの意識を向上すること。
- d) 気候変動と環境保護について、リスク軽減事例を紹介すること。

上記の支援の他にも、特に農業関連でトルコ赤新月社のアプローチは、干ばつやその他の潜在的な気候リスクを軽減するために、気候に悪影響を及ぼさない解決策を採用、維持することである。

イネープリングアプローチ



赤十字社・赤新月社の強化

目的：

トルコ赤新月社の活動戦略や計画に記載されている既存の能力開発の取り組み実施を支援し、国内や地域チーム内の利用可能な技術リソースを活用することで、活動後期には計画を改善し、次の展開を策定すること。

主な指標：

指標	実績	目標
活動している支部の数	175	11
対応や活動管理のスキルを高め、緊急事態に適した保護、安全、支援を提供したボランティアの数	2万6,090 ⁸	1,500
心理的応急処置 (PFA)、配付、連携、モニタリングなど、災害対応に関する特定のテーマについて研修を受けたスタッフ及びボランティアの数	活動開始前	1,500

トルコ赤新月社の175の支部が、影響を受けた地域だけでなく、地震の後で人々が移り住んだ各県でも対応に従事した。さらに、トルコ赤新月社の126の血液供給拠点が設置され、被災した人々のための輸血の要請に対応した。トルコ赤新月社の20のコミュニティセンターは、保護官、精神分析医、保健専門家など、保有する人的リソースの能力を通じて活動を支援していた。トルコ各地にある10の災害対応センターはいずれも、スタッフ、機材、その他の物流能力を動員して対応に積極的に参加している。災害対応の研修や経験を積んだ災害マネージャーやスタッフが、災害発生1日目から現地で調整し、活動してきた。被災した地域以外の各県にあるトルコ赤新月社コミュニティセンターが提供するサービスのひとつとして、避難した家族の住居探しや生活用品の入手を支援している。また、トルコ各地にある支部では、衣服、不可欠な救援物資、食料セットを配付して避難した家族を支援している。

活動開始から、約2万6,090人のボランティアが対応に参加してきた。トルコ赤新月社は、被災したコミュニティを支援するボランティア（及びスタッフ）が、シャワー、トイレ、ランドリー設備を提供する移動式の給水・衛生ユニットとともに、心理社会的支援を利用できるようにした。

対応が大規模であったため、倉庫の容量を拡大する必要があった。このため、トルコ赤新月社は、活動を支援し、大規模な物流要件を満たすためにアンカラ、ガジアンテプ、アダナの各地域に追加の倉庫を借りていた。継続的な活動をサポートするための車両調達は進行中である。



連携とパートナーシップ

目的： 連盟加盟社と赤十字運動の間の連携を向上させ、補完的な技術や活動能力の獲得を通して、外部パートナーとの連携・協力を強化すること。

主な指標：	指標	実績	目標
	開催された各国赤十字社連携会議及び連盟加盟社に提供された最新情報の数	37	20

連盟加盟社の連携

連盟はトルコ赤新月社の地震対応活動の実施を支援するため、少人数のプログラムチームを編成した。チームは当初、活動コーディネーターが主導していたが、2023年11月に副活動コーディネーターが後任となった。連盟チームは、トルコ赤新月社の活動の主な優先セクターである多目的現金給付、生計支援、保護、ジェンダー及び包摂（PGI）、及びコミュニティ参画と説明責任（CEA）に特化したフォーカルポイントを置いている。このチームは、特に計画・モニタリング・評価・報告（PMER）、モニタリングと報告（M&E）、情報管理（IM）、パートナーシップ及びコーポレートサービスの分野で、連盟のトルコ事務所の中のより大きなチームのサポートを受けている。

連盟の国事務所は、緊急対応要員の派遣や地震対応の初動段階でトルコ赤新月社を支援し、その後は戦略的参画とパートナーシップ（SEP）連携によりリソース動員の取り組み強化を続け、連盟ネットワークからの問い合わせを調整し、トルコ赤新月社に連盟加盟社からのフィードバックを定期的に報告するために、国内スタッフを配置した。連盟加盟社との調整を効果的に促進するために、トルコ赤新月社の国際部と常時コミュニケーションを維持している。

加えて、以下の活動も実施した。

- 資金調達、連盟加盟社のプレゼンス、現地視察、情報ニーズなどの連盟加盟社関連の活動を支援するため、連盟はスタッフ1人をトルコ赤新月社に出向させ、追加支援を提供した。
- 各国赤十字・赤新月社や外部のパートナーによる、被災地域内の各所の現地視察が複数回行われた。これらの視察中、変化するニーズ及び実績に関する最新情報が、連盟とトルコ赤新月社のスタッフより関係者に伝えられた。モニタリング訪問は、ドナーの要請により、トルコ赤新月社と連携して定期的に実施している。
- トルコに派遣された姉妹社は、トルコ赤新月社と双方協力して活動を強化した。連盟は、トルコ国内に駐在してトルコ赤新月社の活動を支援する新しい各国赤十字・赤新月社への支援を継続した。

- ・ より多くの連盟加盟社との対話を継続し、対面およびオンラインによる1対1の説明会を開催するとともに、情報を要約し、具体的な問い合わせに対応した。
- ・ 連盟加盟社と積極的に関わり、効果的なリソース動員の取り組みを支援し、連携のとれた大規模な資金調達キャンペーンに貢献した。
- ・ 持続可能で長期的な連盟加盟社間連携のための戦略の考案に取り組み、復興期間における継続と実行可能性を確保する。
- ・ 赤十字・赤新月社の人道支援の原則と規則に基づき、学んだ教訓を今後の連盟加盟社間の連携のためのシステムと備えの強化に生かすよう積極的に努力している。

外部ステークホルダー

連盟の戦略的参画とパートナーシップ（SEP）チームは、トルコ赤新月社と協力して、寄付の割り当てとスケジュールに関する最新情報をドナーと共有してきた。連盟の国事務所は、ドナー、外部パートナー及び外交官に対して、代表として積極的に関与している。トルコ国事務所の新代表の任命後、連盟は、2023年10月にアンカラで、トルコ国内の公使館長や人道支援団体の代表を対象とした発災9か月の外交説明会を調整するためにトルコ赤新月社と協議を行うなど、地震対応のための協力的な取り組みを継続している。そのための包括的な活動説明会が2023年10月12日、“Together Towards Tomorrow”と題して開催された。このイベントには、公使館長や人道支援団体の代表40人以上が出席した。このイベントは、被災地における継続的なニーズに対する認識を高めるためにトルコ赤新月社と連盟の共同の取り組みを示している。



シェルターセクターの調整

目的： 人道的シェルターと定住支援セクターを調整し、包括的で質の高い、一貫したシェルター・居住対応を支援すること。

	指標	実績	目標
主な指標：	連盟がガジアンテプと現地レベルで開催したシェルターセクター調整会議の数	183	216
	シェルターセクター調整会議に出席するパートナーの数	25	20

動員と連携体制

人道支援国内チーム（HCT）によるセクターに基づく調整メカニズムの設定と機関間常設委員会（IASC）によるスケールアッププロトコルの発動（2023年2月16日）を受けて、連盟は地震に対するシェルターセクターの対応の調整を主導し、この目的のためにグローバル・シェルタークラスターのコーディネーターと副コーディネーター（最初の4週間の緊急対応サポート）、巡回コーディネーター、情報マネージャー、技術コーディネーターを含む専任のシニアチームを配備し、以下の活動において、存在感と戦略および活動の指導能力を確保した。

- ・ 機関間調整レベルの助言（アンカラの人道支援調整官と人道支援国内チーム）
- ・ セクター間調整レベルでの見識と意見の提供（アンカラとガジアンテプのOCHA/UNDAC）
- ・ 国内当局との連携、パートナー組織や関係者への組織化された調整サービスの提供

8月にOCHAが撤退し、地域ベースの調整（ABC）が導入されたことを受けて、調整チームは緊急対応から復興（人道支援ニーズは継続）への移行期における、予測可能かつ献身的な調整サービスを確実に提供した。

6月以降、緊急対応スタッフから常勤スタッフへの入れ替えが行われた。現在、シェルターセクターのチームはコーディネーター、副コーディネーター、技術コーディネーター及び情報管理（IM）フォーカルポイントで構成されている。グローバル・シェルタークラスターの共同議長を務める連盟とUNHCR間のグローバル協定に基づき、シェルターセクターは2024年1月以降UNHCRの指揮下に移行する。UNHCRは、ガジアンテプでのシェルターセクターの調整においてUNHCRをサポートする国内の共同議長の選出を進める。

連盟のシェルターセクターチームは、2024年3月までUNHCRの指揮下への移行を支援する。

セクター内の連携：対応全般

連盟が主導するシェルターセクターは、スケールアッププロトコルで要求されたレベルのリソースを動員して、セクターの調整会議を開始するなど、真っ先に活動を開始したセクターであった。連盟は2月16日に第1回シェルターセクター調整会議を開催し、当初は週2回のペースで定期的に会議を開催してきた（当初はアンカラから、3月上旬にガジアンテプに移動）。これを、週1回の全体調整会議と週1回の技術調整会議へ移行することで、全体計画と対応調整の問題を扱う戦略的および技術的な議論の流れを、拠点レベルのセクター活動調整によって確保し、ガジアンテプと拠点レベルの両方から、セクター間および横断的問題の調整に反映した。現在、シェルターセクターの調整チームは、ガジアンテプで隔週のシェルター調整会議を1つ、4つの拠点のそれぞれで隔週の調整会議を1つ、週1回の技術ワーキンググループ会議を主催している。また、2023年11月以降、シェルターセクターはガジアンテプで隔週の厳冬期対策調整会議を主催する。

セクター間の連携：対応全般

セクター間の調整は、対応開始直後から緊急対応・早期復興段階が始まるまでの期間（2月から8月まで）OCHAが主導した。8月のフラッシュアップの終了とOCHAの撤退を受けて、RCO事務所、UNHCR、国際移住機関（IOM）を共同議長として地域ベースの調整（ABC）メカニズムが設置され、人道支援ニーズ、早期復興及び開発の繋がりの調整を行う。ABCはガジアンテプと4県で隔週開催されるセクター間調整会議の議長を務めている。シェルターセクターは、ABCのタスクチームと積極的に関わって、厳冬期対策、アドボカシーのニーズ、ドナーへの説明等のセクター間の優先事項に取り組んでいる。

拠点の連携：セクター内及びセクター間、県レベル

対応の開始以来、シェルターセクターは最も被害が大きかった4県で拠点調整メカニズムを確立した。拠点の調整は、現場レベルで当局、他のセクター及びパートナーとの調整を行う上で重要な要素である。

- ・ 国際移住機関（IOM）は、ハタイとマラティヤの拠点でシェルターセクターを調整し支援を提供している。
- ・ 連盟のシェルターセクターチームは、カフラマンマラシュとアドゥヤマンの拠点で直接調整を行っている。

シェルターセクターをUNHCRに移行する一環として、現任の共同代表と調整の上、拠点の調整業務もUNHCRに移行される。

シェルターセクターの拠点レベルだけの週次会議は2月23日にハタイ県で始まり、その後数週間かけて、カフラマンマラシュ、アドウヤマン、マラティヤでも展開された。シェルターセクターは、4つの拠点のそれぞれで隔週の拠点調整会議を開催している。2024年以降、シェルターセクターは各拠点内でローカライゼーション（支援の現地化）に重点を置き、拠点調整の共同議長を務める国内の共同リーダーの選出を進める。

シェルターセクター：トルコ対応ウェブページ

シェルタークラスターのウェブサイトの専用ページは早くから設置され、ワンストップ・ショップとして対応のペースを伝え、状況を反映し、シェルターセクターのパートナーや内外の関係者の情報ニーズや技術的ガイダンスを提供する役割を果たし続けている。[トルコ地震 2023](#) | [シェルタークラスター](#)。

技術連携

チームは、過去の地震から得た教訓の共有、障がいのある人の包摂、環境への配慮など、さまざまな課題に対して早い段階から技術的なアドバイスを行ってきた。テクニカルワーキンググループは、避難世帯のためのさまざまなタイプの一時避難所と、被害が少なかった住居に住む世帯のための軽度の修繕などの長期的な解決策の両方について、技術的な課題に取り組み続けている。

この対応にまつわる複雑さを考慮し、現状の及び新たな技術的課題に関するガイダンスの議論や精緻化のための専用プラットフォームが作られた。テクニカルワーキンググループ（TWG）を設置し、以下の通り、3月1日から週1回の定例会議を開催した。

- 緊急避難所と基本的な生活必需品の基準と仕様 | 技術ガイダンスノート
- 緊急時における障がいと包摂 | 技術ガイダンス
- 非公式な避難場所における火災予防 | 技術ガイダンス及びヒントシート、防災訓練
- 緊急避難所のための環境配慮 | 避難所及び基本的な生活必需品の材料に関する技術ガイダンス
- アスベストの露出及び取り扱いのための環境配慮 | アセスメント
- 公式・非公式避難所用遮光キット | 技術ガイダンスノート
- 生活空間・避難所の改良、床面を上げる | 技術ガイダンスノート
- 軽微な損傷を受けた住居への帰還支援、軽度な修繕プログラム | 技術ガイダンスノート
- 冬に備えた簡易仮設住宅の改良 | 技術ガイダンスノート
- 厳冬期対策戦略 | 軽度な損傷を受けた住居への軽微な修理に関するシェルターセクター技術ガイダンス | 技術ガイダンスノート
- 避難所の厳冬期対策に関する技術ガイダンス及び生活必需品の支援 | 一時避難所の隙間風を防ぐ | 技術ガイダンスノート
- 厳冬期対策及び防火安全対策のキーメッセージ | 各世帯への啓発メッセージ
- 居住者による簡易仮設住宅の改良のためのマニュアル
- 厳冬期対策のためのセクター別現金給付（案） | 技術ガイダンスノート
- 暖房器具の提供に関する勧告（案） | 技術ガイダンスノート
- シェルターセクター：戦略的優先事項

対応の初期段階において、現在進行中及び計画中の政府支援の範囲と資格基準のマッピングに基づき、チームは人道的シェルターセクターが政府による対応を補完・強化する際の指針となる戦略（救援から復興への道筋と支援のための介入オプション）を策定した。

8月以降、シェルターセクターはセクター間の厳冬期対策戦略に貢献し、セクター別の[厳冬期対策戦略](#)を発表した。避難所や生活必需品の多様なニーズ、特に不安定な一時避難所に収容されている最も弱い立場に置かれた世帯のニーズについて概説している。トルコのシェルターセクターが提案した厳冬期対策支援は、冬季の居住性を向上させ、その過程で（世帯が一時避難所に長期滞在することが予想される）避難所のレジリエンスを高めることを目指している。シェルターセクターは、拠点内のパートナー、一時滞在施設セクター（TSS）及び当局とともに厳冬期対策の支援の調整を積極的におこなってきた。シェルターセクターは、一時滞在施設セクター（TSS）と連携して、厳冬期対策及び防火安全対策のメッセージングを作成し、冬季の火事のリスクを軽減するためにメッセージングを広く発信するよう様々な関係者と協力している。

シェルターセクターの効果

連盟による連携調整により、シェルターセクターのパートナー組織は、合計で約29万1,000世帯、140万人以上に対して生活空間や避難所の改善を支援し（フラッシュアップのシェルターセクターの目標の71%）、約150万世帯、650万人以上に家庭生活を再開するための基本的な生活必需品を支援してきた。



事務局サービス

目的：

トルコ赤新月社が現在の危機に対して長期的により良く対応できるよう、また将来の活動のためにより良い援助を受けられるよう支援し、災害管理のための効率的な国際協力を促進すること。

主な指標：

指標	実績	目標
意思決定に情報を提供し、連盟ネットワークの貢献の効果とエビデンスに関するモニタリングと報告を支援する有効なデータ管理システムを持つ赤十字・赤新月社の数	1	1
緊急対応について実施された評価・レビューの数	1	3
資金調達や知識共有のためのグローバルプラットフォームにおけるコミュニケーション戦略への参画を確立すること	1	1

物流

2月6日の地震によるトルコ赤新月社の倉庫インフラへの被害はなく、その後、在庫の損失はなかった。地震対応を支援するために、トルコ赤新月社は102名の人員で運営する9つの倉庫に5万4,207平方メートル、3万パレット分の倉庫スペースを確保した。9つの倉庫は、3つの地域施設と6つの仮設施設で構成され、仮設施設はアダナ、カフラマンマラシュ、ガジアンテプ、マラティヤ、アドゥヤマン、アフシン・エルビスタンにある。

震災対応開始以来、トルコ赤新月社は空路と陸路で貨物を受け取り、9つの倉庫で3,400件以上の貨物を受け取っている。トルコ赤新月社は、58台のトラックとトレーラーで物資を配付した。4月5日現在、物資リクエストに対する連盟物資と現物寄付⁹の納入はすべて終了している。トルコ赤新月社は、保有する19台のトラックで物資を配付した。現物寄付は、10万5,336点を超える衛生キットその他の各種生活必需品であった。¹⁰

連盟は、トルコ赤新月社の緊急用家族向けテント在庫の調達、補充を完了し、12月上旬時点で1万7,200張以上のテントを補充している。また、ディグニティキット4万個の調達も完了し、12月中旬までに全数を受納している。

人的資源

地震から10か月が経過し、連盟のトルコ国事務所は通常の業務体制に戻している。概要は以下の通り。

- 安全配慮義務が確保された。
- トルコ国事務所のスタッフは、徐々に通常の職責にシフトしている。
- 新しい組織図が策定され、任務の人員を確保するための採用が行われた。その際、緊急対応派遣は必要に応じて長期的なポジションに置き換えるべきであること、国際的な役割について将来的には国内で担う可能性があることを目標としている。

震災対応でも「One Delegation」の考え方は維持された。また、連盟は、計画・モニタリング・評価・報告（PMER）、財務、情報管理、コミュニケーションの各分野でトルコ赤新月社にスタッフを出向させて支援し、外部の注目を集めるための支援を拡大した。

コミュニケーション

連盟とトルコ赤新月社は現地で協力し、地震により影響を受けた地域を支援してきた。両組織とも、特に震災後3か月と6か月の節目に、国内外のメディアからインタビューの要請を受けてきた。両チームは現在、地震から1年を迎える2024年2月6日に合わせて、コミュニケーションパッケージを作成中である。連盟は、5月の第1週までに2人のコミュニケーションコーディネーターを連続して現地に派遣して、トルコ赤新月社と協力して対応にあたった。連盟とトルコ赤新月社のコミュニケーションチームは、現地でのコミュニケーションニーズに対応するため、規模を拡大してきた。地震への対応にあたり、両組織ともソーシャルメディア活動を強化し、Twitter/Xスペースを通じて定期的に情報を更新し、被災地の現状や喫緊のニーズなどについての詳細をグローバルに共有してきた。さらに、多くのコンテンツがさまざまなソーシャルメディアプラットフォームで多様なユーザーに向けて制作された。また、赤十字・赤新月運動の活動をさらに促進するために、TikTok広告が2023年6月末までドナー国で展開され、さらなる資金調達と既存の助成金の維持を実現した。連盟のコミュニケーションチームは、すべてのキーメッセージとリアクティブラインを常に更新している。地震から6か月の節目として、中東・北アフリカ地域事務所と共同でジャーナリスト向けに[プレスリリース](#)を発表し、国内外の複数のメディアから取り上げられた。メディアスペースと国の状況を定期的にモニタリングし、地震対応のニーズに合わせてコミュニケーション計画を調整している。また、9か月の節目として、連盟とトルコ赤新月社は2023年10月にオランダ大使館が主催したドナーイベントと写真展にも参加し、復興計画に関連する現在進行中及び今後の計画やプロジェクトについて発表した。さらに、連盟は、地震対応に関する最新情報の連絡を含め、各国赤十字・赤新月社のコミュニケーションチームと定期的に連携している。

⁹ IKD=現物寄付（現金の寄付や人材派遣に対して）

¹⁰ NFI=食料以外の生活必需品（食料の寄付に対して）

最後に、連盟は、寄付をしたい、あるいは資金調達のためにそれぞれのコミュニティで認識を広めたいと考えている各国赤十字社・赤新月社や大使館、国内外の著名人から多くの訪問要請を受けており、コミュニケーションチームはトルコ赤新月社とともに、メディア・ソーシャルメディアによる情報発信と訪問調整を確保している。

その他、コミュニケーション関連の統計データを以下に示す。

- 4月には5名の著名人の訪問が実現し、メディアやソーシャルメディアで取り上げられた（ミス・ワールド・コロンビア、スティーブ・バートレット、エキン・スー、ミス・ワールド・トルコ、英国女優アマンダ・レッドマン）。
- メディアの現地視察や依頼が再び増加し、4月に2回、5月に1回、6月に2回、7月から8月の間にリモートで1回、そして2023年の第4四半期にあと2回実施された。さらに、地震から1年の節目のメディアリクエストも始まっている。
- 積極的なコンテンツ発信など、独自のメディア／ソーシャルメディアコンテンツを制作したドナー及び各国赤十字社・赤新月社による10以上の訪問（災害緊急委員会（DEC）、オランダ赤十字社、英国赤十字社、オーストリア赤十字社、レバノン赤十字社、メキシコ赤十字社、カナダ赤十字社、米国赤十字社、デンマーク赤十字社、スペイン赤十字社、日本赤十字社、大韓赤十字社）。
- 世界中のメディアから複数の言語（英語、フランス語、スペイン語、アラビア語、ドイツ語、ギリシャ語、トルコ語など）で取材を受けた。
- 2月6日以降、トルコ・シリア地震に関連して連盟／赤十字社／赤新月社について、メディアやソーシャルメディアで11万回以上言及された。
- 連盟のスポークスパーソンがジュネーブ及び現地において、国内外のメディアから320回以上のメディア取材を受けた。6か月の節目の取材が特に多かった。連盟のトルコ国事務所の代表がトルコで最も人気のある地元の新聞の一つの表紙に取り上げられ、国内外のテレビにも出演したほか、連盟トルコ地震活動マネージャーとともにラジオ取材にも対応し最新情報を提供した。
- 2月15日から18日にかけて、連盟のジャガン・チャパゲイン事務総長が、シリアとトルコの大規模な地震対応活動を視察した。その訪問中、チャパゲイン氏は、この対応の中心にいるシリア赤新月社やトルコ赤新月社のチーム、ボランティア、指導者と会談した。
- ソーシャルメディアでの地震に関する投稿は、これまでに60万人以上に届いている。
- 2月7日、連盟はその日だけで9万件のアクセスを記録した。これは検索のピークであり、通常の平日のウェブサイトの3倍以上のアクセスである。
- @IFRC、@IFRC_europeおよびIFRC_MENAでの定期的な最新情報発信。

情報管理（IM）とデータ分析

トルコ国事務所は、データフレンドリースペース（DFS）の地震対策に、既存のデータ入力・調査プラットフォーム（DEEP）からタグとアナリストを提供した。今回の展開で得られた二次データレビュー（SDR）の結果をダッシュボードに集約し、連盟のIFRC GOページのタブに掲載した。この対策の一環として、2023年12月31日時点で19件の被災地及び被災者に関するセクターの進展状況のハイライトがあり（当初は毎日、その後毎週、隔週で発表された）、さらに避難所、避難及び保健医療に関するテーマ別報告書2件も発行された。さらに、6件の内部二次データレビュー報告書も作成された。当初は機関間連携の活動であったこの対策は、その後は連盟単独のDEEPプロジェクトとなり、これまでにタグ付けされた3,556ソースを網羅している。その結果、連盟のトルコDEEPプラットフォームの二次データレビュープロジェクト報告書（2023年11月付）が作成され、2023年12月1日にすべての連盟スタッフ及び緊急対応管理サポート（SIMS）の情報管理グローバルチームに共有された。

計画・モニタリング・評価・報告 (PMER)

緊急対応段階において、連盟は隔週で状況報告書 (SitReps) を作成し、関係者に配布していた。国際赤十字・赤新月運動、ドナー、その他の関係者に最新の情報を提供するため、同じ報告書はIFRC GOのプラットフォームにも掲載された。連盟全体の報告：地震活動戦略に携わった連盟加盟社からプログラム指標と財務データが収集され、連盟全体の報告用プラットフォームを構築するために使用されている。指標値に対する達成度は、トルコ赤新月社のモニタリング・報告チームと緊密に連携しながら、定期的に収集している。

活動の緊急対応段階で連盟を支援するためにオーストリア赤十字社からの出向で派遣された計画・モニタリング・評価・報告 (PMER) の緊急対応サポート要員は、2023年4月1日付でフルタイムの代表と交代した。震災の緊急救援アピールに賛同して、いくつかの提案が策定された。ドナー対応へのリンク (セクションDの下) には、このアピールに寄せられた寄付に関する詳細が記載されている。

地震対応活動のモニタリング及び評価は、各プロジェクトについて体系的で定期的なデータ収集を行い、進捗を測定し、課題や改善点を特定していく。具体的には、**A101電子買物券支援及びCollective Kindness多目的現金給付の配付後モニタリングを完了した**。Collective Kindnessプロジェクトについて実施した配付後モニタリング調査では、回答者の93%が現物寄付や引換券支援よりも現金給付を好み、多目的現金給付の形態が高く評価されていることが示された。より詳細な調査結果や勧告は[Kindness in Action:Collective Kindness Project Phase I Monitoring and Evaluation Report](#) (Collective Kindnessプロジェクト第1フェーズ、モニタリング・評価報告書) に記載されている。さらに、8月から10月に3万世帯以上を対象に実施されたESENカードによる3回の**多目的現金給付支援**の配付後モニタリングのデータ収集は11月に完了した。データ分析と報告書作成は現在進行中である。

2023年7月に、連盟はTRCアカデミー学長及び災害管理局と連携し、トルコ赤新月社が委託した**意識調査**を実施した。第三者のモニタリング会社が、2月から6月に10県で、トルコ赤新月社の緊急対応の支援やサービスを受けた被災者1,555人 (女性787人、男性768人) にインタビューを実施した。要約すると、トルコ赤新月社の地震支援に対する全体的な満足度は78%に達した。この数値は、支援の適切さ、提供された情報の適切さ、迅速さ、スタッフの態度と行動、サービスの質、提供された支援の質という6つのテーマから導き出されたものである。

連盟事務局とトルコ赤新月社は、トルコ地震への対応に関する**活動レビュー**を共同で委託した。活動レビューは、ローカライゼーション (支援の現地化)、内外の調整、強力な対応能力を持つトルコ赤新月社に対する連盟事務局の付加価値、緊急対応及び復興段階におけるセクター別のアプローチと基準に焦点が当てられる。

適切な評価チームリーダーを採用することが困難であるため、活動レビューは2024年の第1四半期に開始される予定である。

中小企業向け条件付助成金支援のためのモニタリング及び評価の要件を記載した標準業務手順書が作成された。1回目の給付について確認するモニタリング視察は問題なく実施され、2回目の給付のモニタリングも実施中である。さらに1月上旬には、支援の即効性を評価するための給付後モニタリングも計画されている。